

県民意向調査等の結果の概要

調査について

	調査名	調査対象	標本数	回答数	調査方法	調査時期	調査事項
①	これからの“とちぎ”づくりに関する高校生意向調査	県内の県立及び私立高等学校に在学する2年生	1,600人	1,340人	オンライン調査	R 6.5～6月	○進学・就職、居住意向 ○結婚 ○子どもを持つこと など
②	就職や結婚観などに関する大学生アンケート調査	県内の10大学の1～4年生	21,432人	1,192人	オンライン調査	R 6.5～6月	○就職、居住意向 ○結婚 ○子どもを持つこと など
③	これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査	県内に居住する18歳から50歳代までの方	-	3,177人	オンライン調査	R 6.6～7月	○結婚 ○子どもを持つこと など
④	今後の暮らし方に関するアンケート調査	東京圏に居住する満18歳以上の方	1,200人	1,200人	オンライン調査	R 6.5～6月	○地方への移住意向 ○移住先を検討する上で重視する点 ○行政に期待する支援策 など
⑤	次期プランに関する市町長意向調査	県内市町長	25人	25人	オンライン調査	R 6.5～6月	○県プランの取組に関して ○人口減少対策 ○今後の取組 など
⑥	次期プラン策定に関するエキスパート人材・アイデア人材アンケート調査	エキスパート人材・アイデア人材	110人	49人	オンライン調査	R 6.5～6月	○東京圏一極集中 ○栃木県の強み ○栃木県の課題
⑦	これからの“とちぎ”づくりに関する県民意向調査	満18歳以上の県民	5,000人	1,915人	調査票による郵送又はオンライン調査	R 6.7月	○現在の関心事 ○県プランの取組に関して ○望ましい「とちぎの姿」 など
⑧	栃木県に関するイメージ調査	満18歳以上の県民	5,000人	1,915人	調査票による郵送又はオンライン調査	R 6.7月	○栃木県のイメージ ○愛着・誇り（県民） ○訪問・居住意向（他県民） ○情報入手 など
		満18歳以上の他県民	3,000人	3,000人	オンライン調査	R 6.7月	

目次

- 1 進学・就職、居留意向など
- 2 移住
- 3 結婚
- 4 子どもを持つこと
- 5 市町長意向調査
- 6 エキスパート人材・アイデア人材アンケート調査
- 7 これからの“とちぎ”づくりに関する県民意向調査
- 8 栃木県に関するイメージ調査

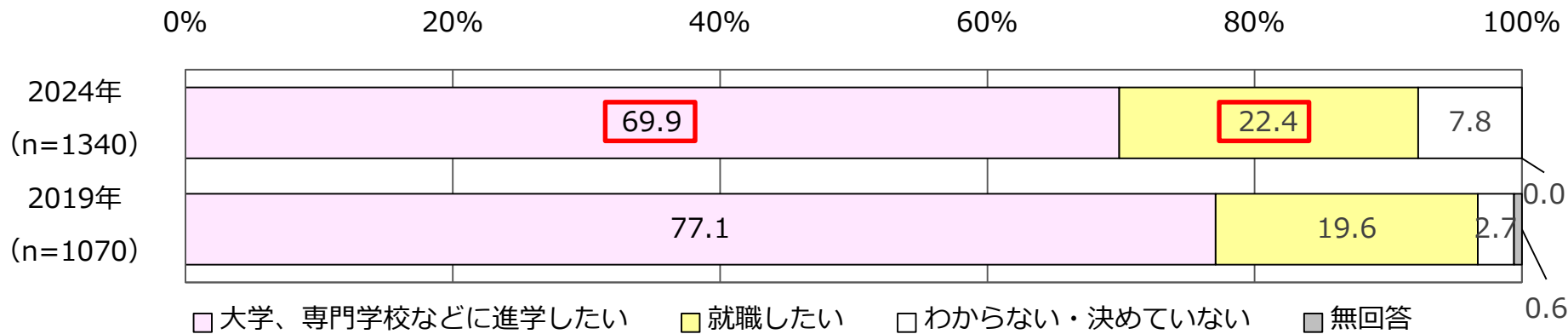
※上記の1、3、4については、高校生意向調査、大学生アンケート調査、県民意識調査の結果から進学・就職、居留意向、結婚、子どもを持つことについて示す。また、2については、今後の暮らし方に関するアンケート調査の結果から移住について示す。

1 進学・就職、居住意向など

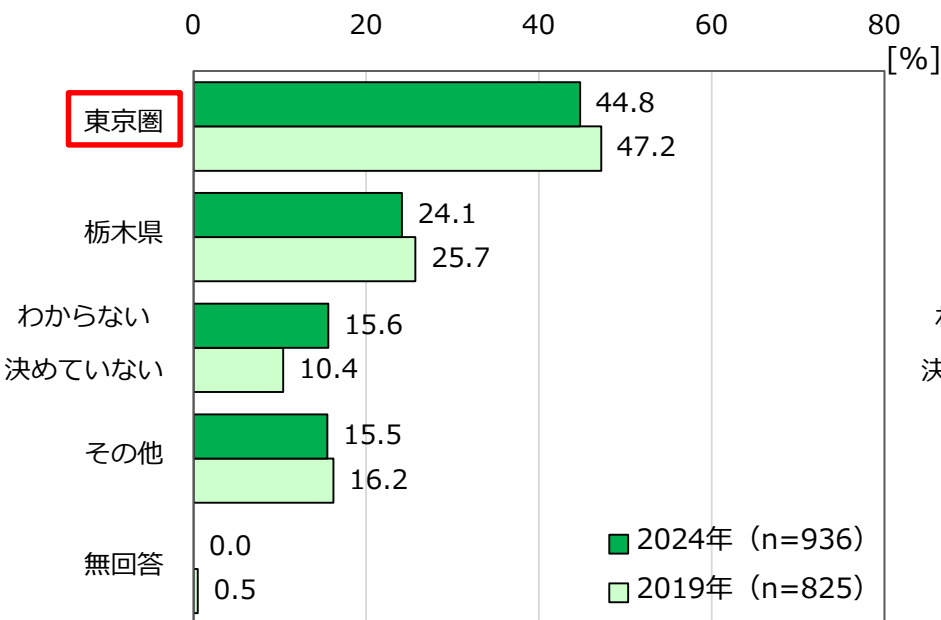
1-1 進学・就職について【高校生】

- 進学希望者は7割程度、就職希望者は2割程度である。また、2019年と比べると進学希望者が7ポイント程度低下した。
- 進学・就職を希望する地域は、進学希望者では「東京圏」が最も多く、就職希望者では「栃木県」が多い。

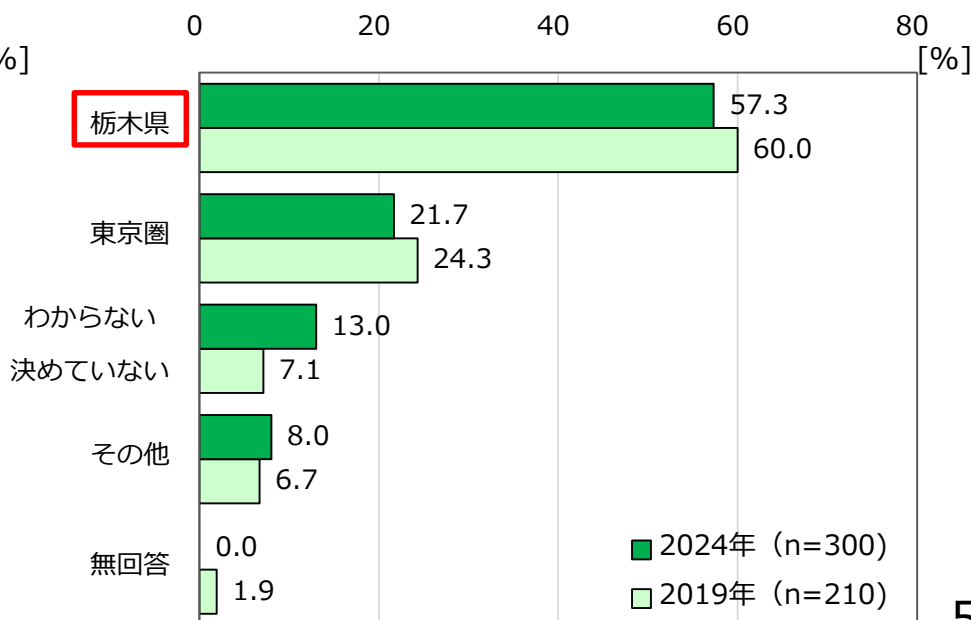
【進学・就職の意向】



【進学を希望する地域】(進学希望者)



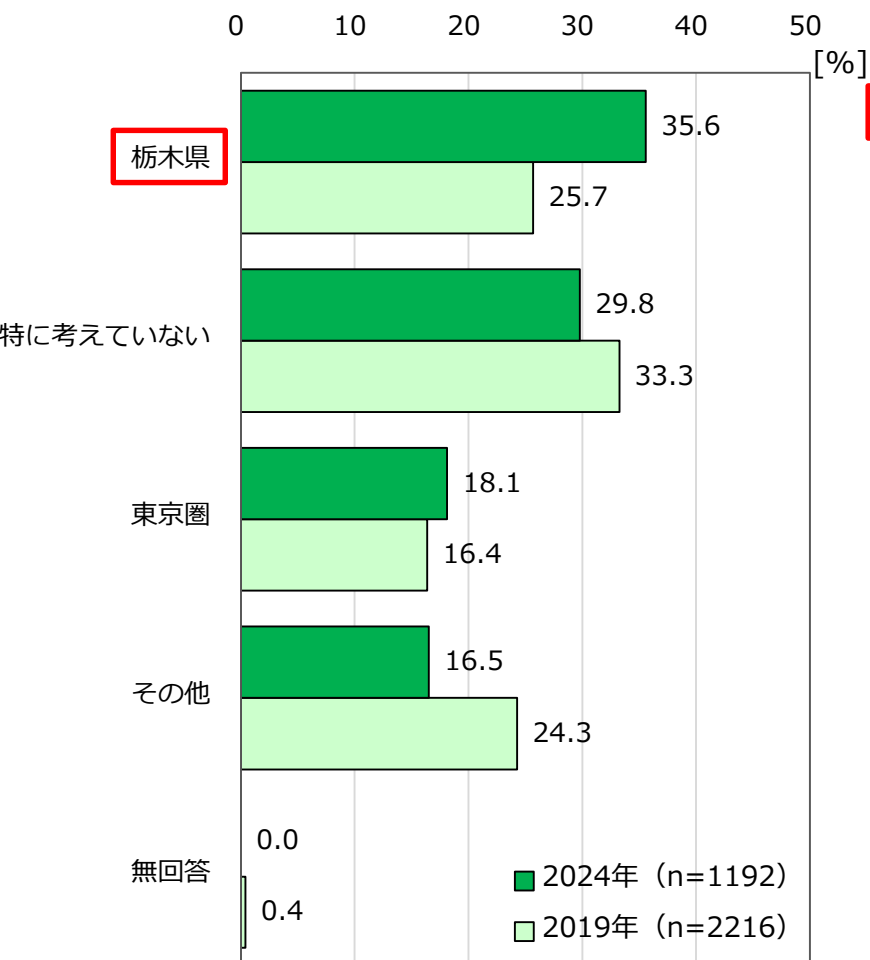
【就職を希望する地域】(就職希望者)



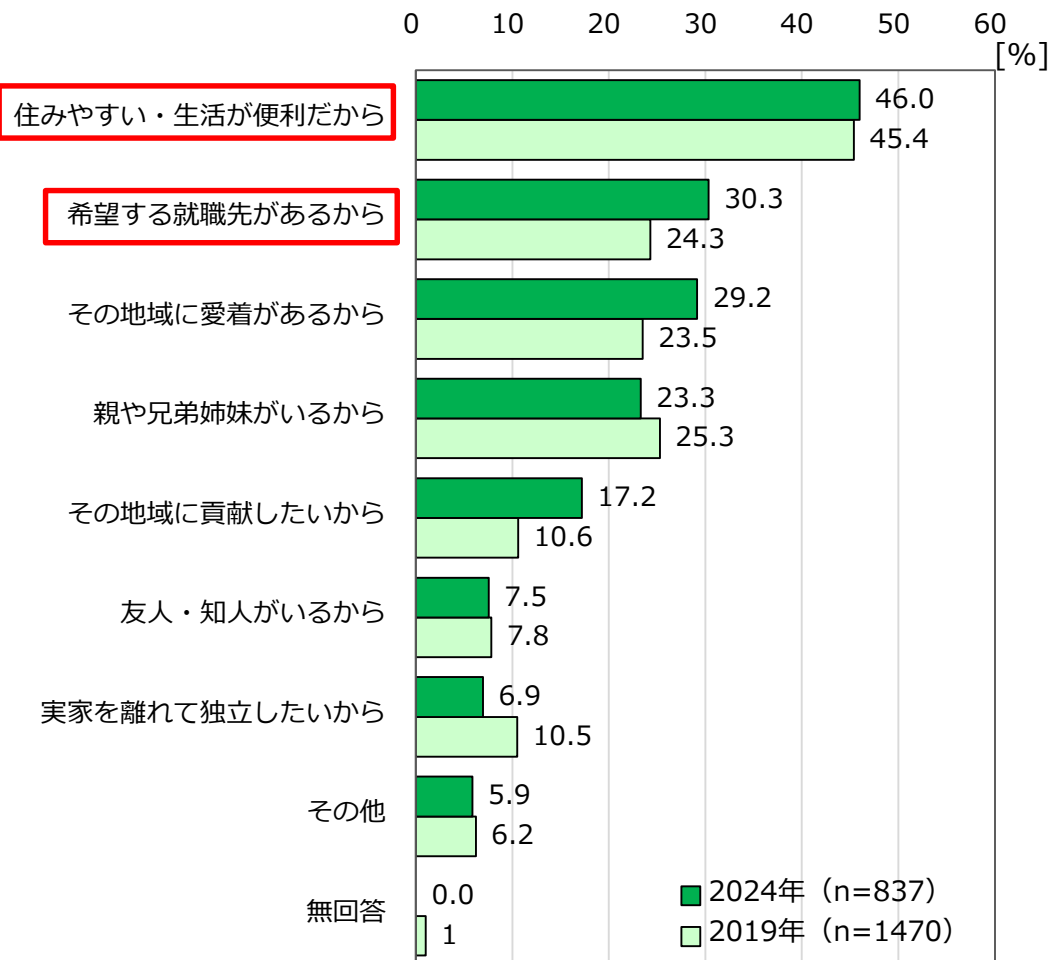
1-2 就職について①【大学生】

- 就職を希望する地域は、「栃木県」が最も多い。また、2019年と比べると「栃木県」の割合が10ポイント程度増加した。
- 理由は、「住みやすい・生活が便利だから」、「希望する就職先があるから」が上位である。

【就職を希望する地域】



【就職先として考えている地域を選んだ理由】(2つまで選択)

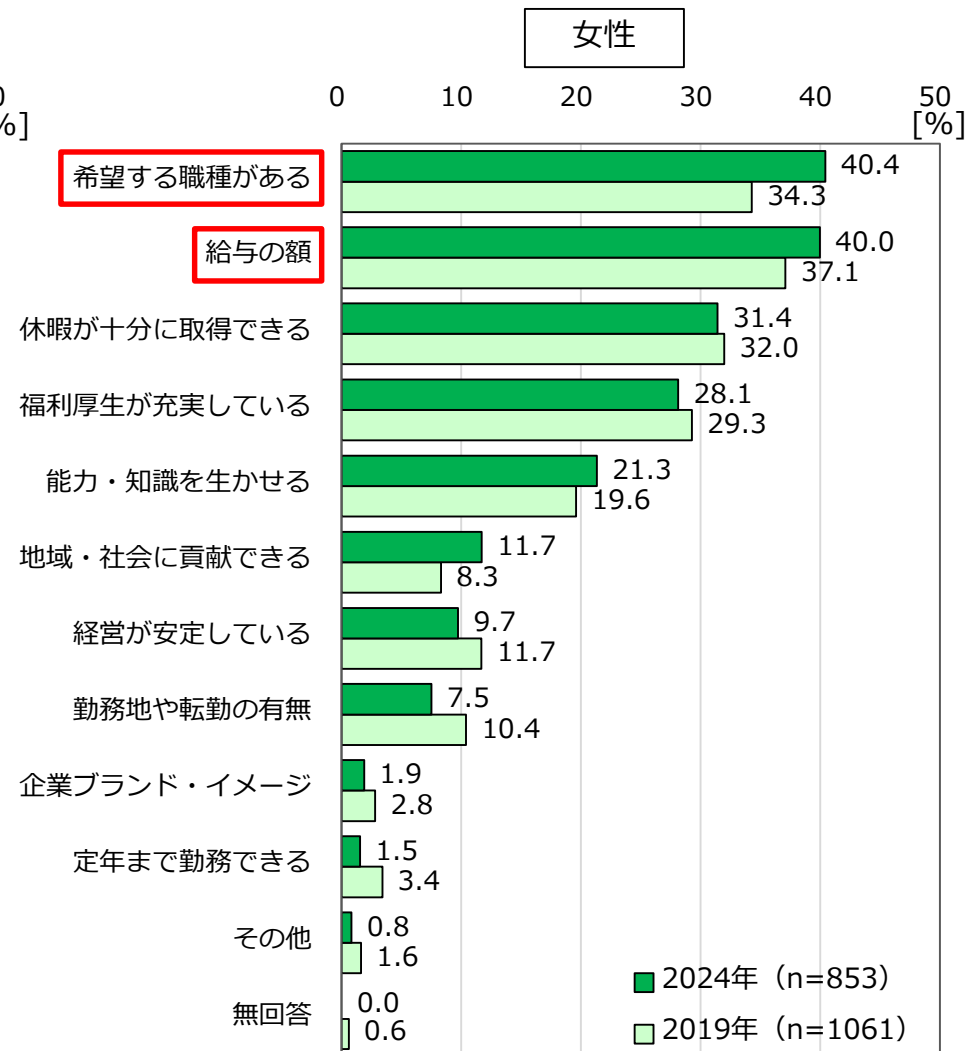
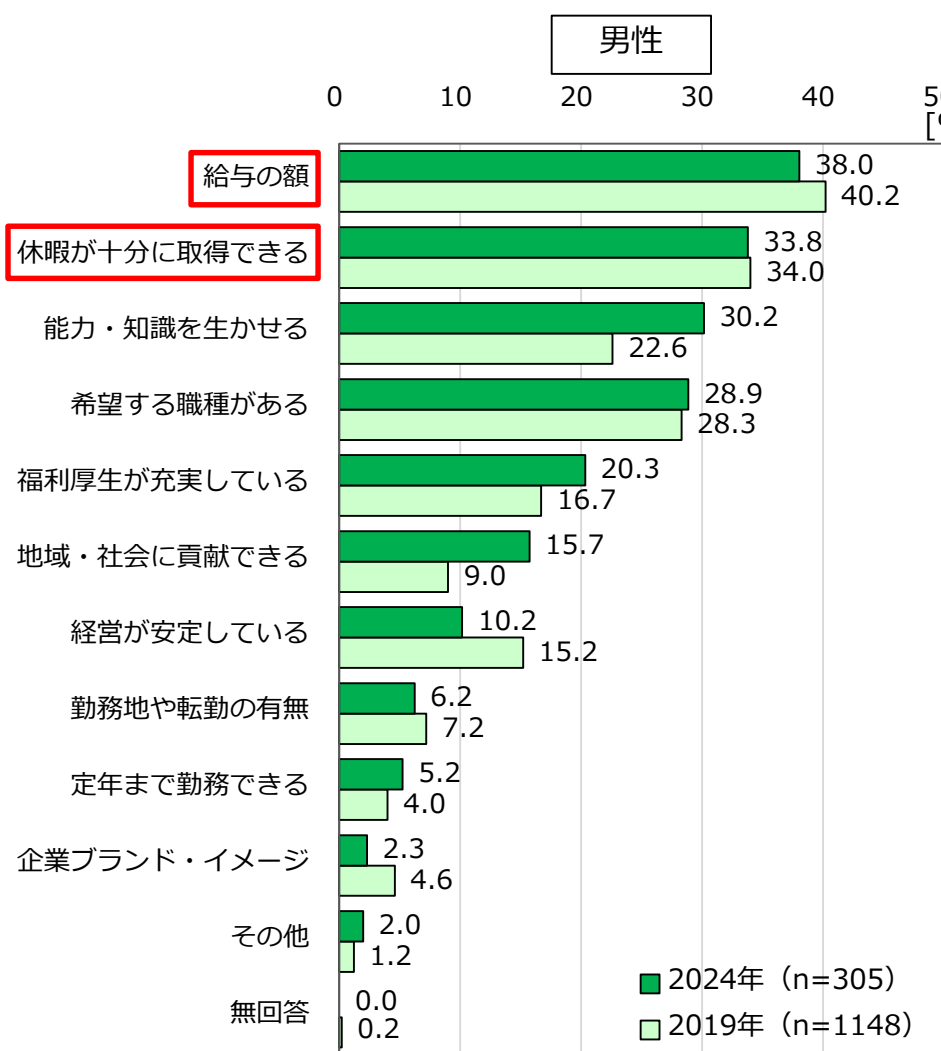


※就職を希望する地域について「特に考えていない」と回答したものを除く

1-2 就職について②【大学生】

➤ 就職を希望する際に重視することとしては、男性では「給与の額」、「休暇取得」が多く、女性では「希望職種」、「給与の額」が多い。また、2019年と比べると上位の項目に大きな違いはない。

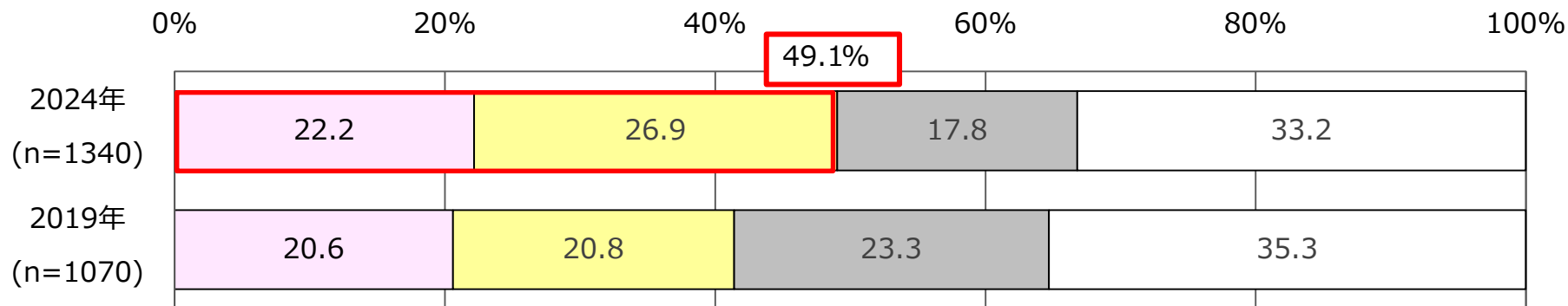
【就職を希望する際に重視すること】（2つまで選択）



1-3 栃木県への居住意向【高校生】

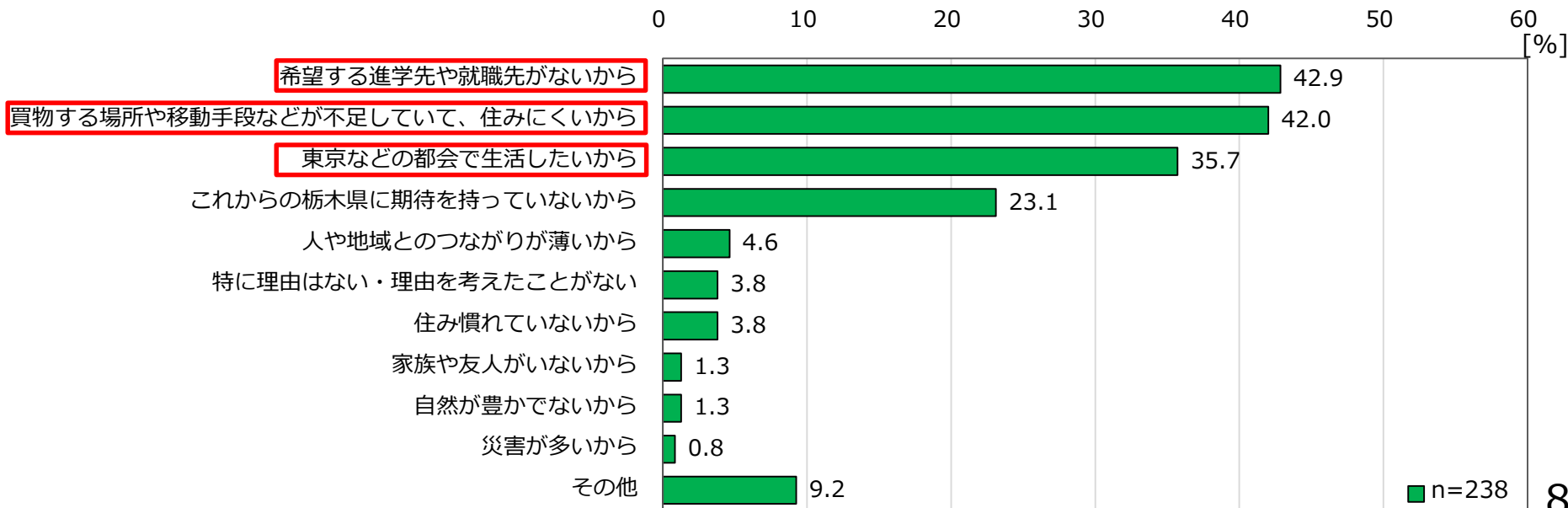
- 居住意向がある割合（「住み続けたい・住んでみたい」「戻ってきて住みたい」）は5割程度である。また、2019年と比べると居住意向者が8ポイント程度増加した。
- 居住意向がない理由は「進学先や就職先がない」、「住みにくい」、「都会で生活したい」が上位である。

【栃木県への居住意向】



□ 住み続けたい・住んでみたい □ 進学などで県外に出ても栃木県内に戻ってきて住みたい □ 住みたくない □ わからない

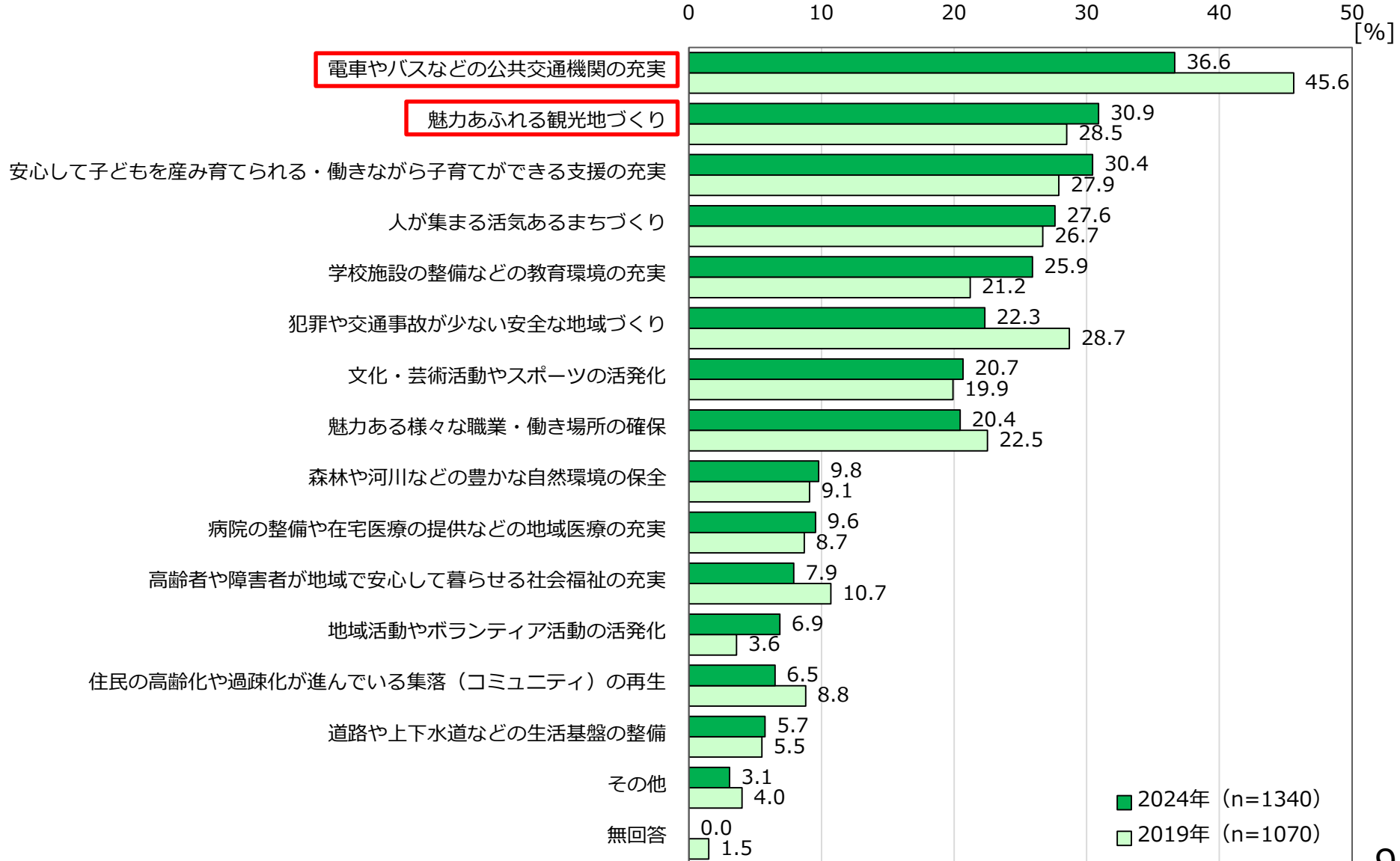
【栃木県への居住意向がない理由】（居住意向がない方、2つまで選択）



1-4 今後、栃木県に居住するために必要な施策【高校生】

➤ 今後、栃木県に居住するために必要な施策としては「公共交通機関の充実」、「魅力あふれる観光地づくり」が上位である。また、2019年と比べると「公共交通機関の充実」の割合が9ポイント程度減少した。

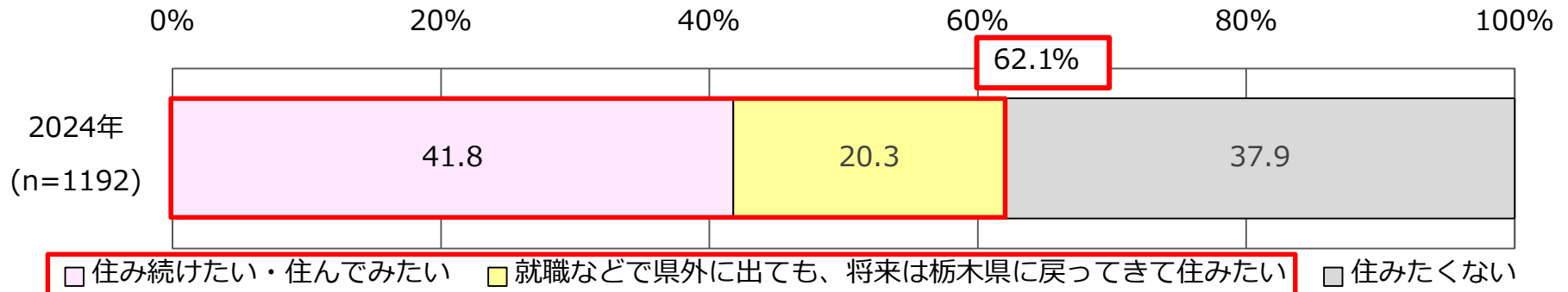
【今後、栃木県に居住するために必要な施策】（3つまで選択）



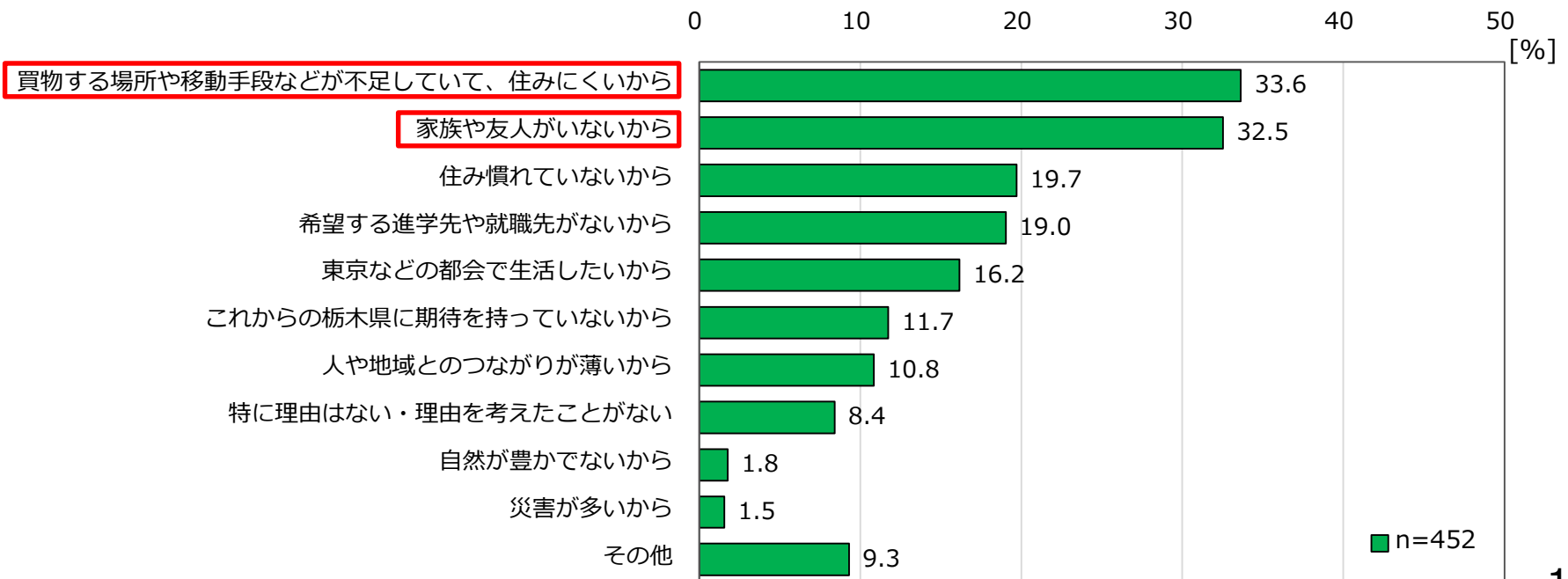
1-5 栃木県への居住意向【大学生】

- 居住意向がある割合（「住み続けたい・住んでみたい」「戻ってきて住みたい」）は6割程度である。
- 居住意向がない理由は「住みにくい」、「家族や友人がいない」が上位である。

【栃木県への居住意向】



【栃木県への居住意向がない理由】 (居住意向がない方、2つまで選択)



2 移住

2-1 地方への移住意向①【東京圏居住者】

- 東京圏居住者の約35%が地方（東京圏以外の道府県）への移住を予定又は検討している。また、2019年と比べると、全体の移住意向の割合が10ポイント程度増加した。
- 移住意向のある方の移住時期は、「具体的な時期は決まっていない」が多い。

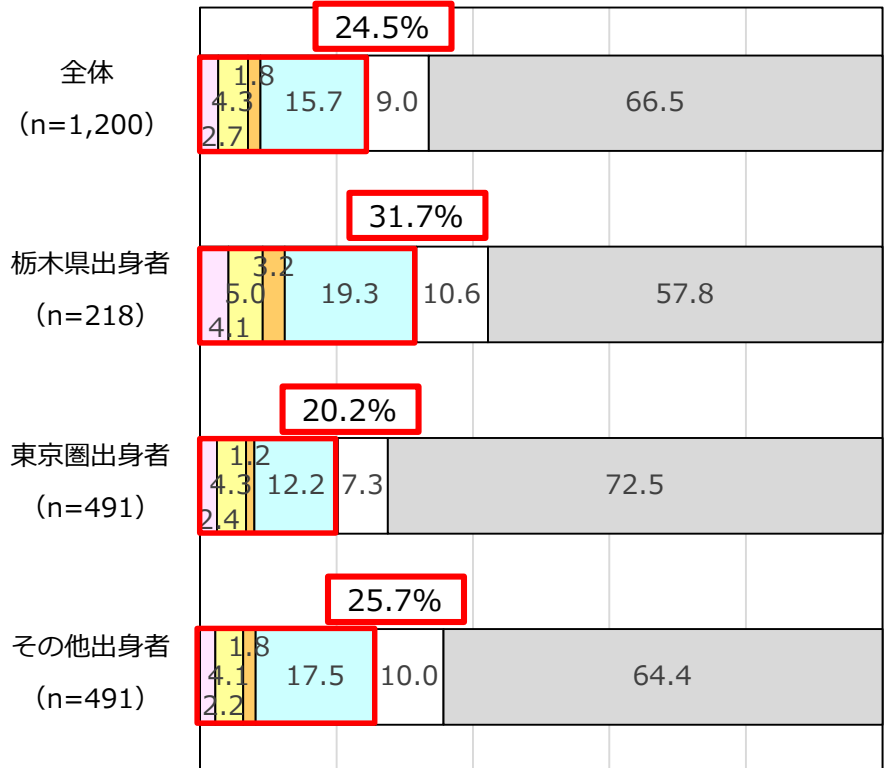
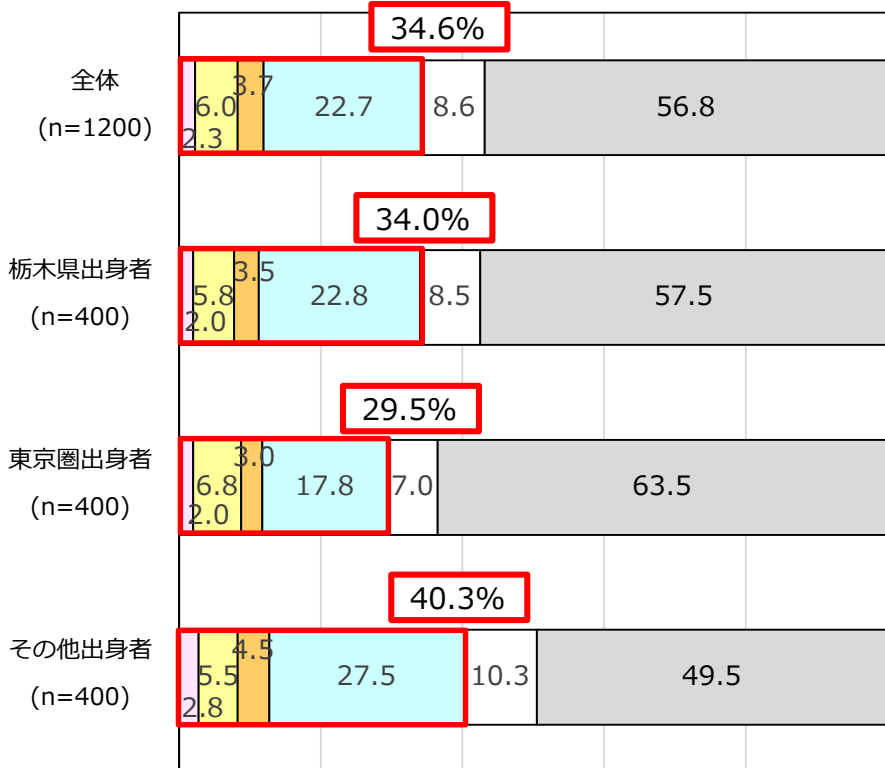
【出身地別移住意向】

2024年

2019年

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%

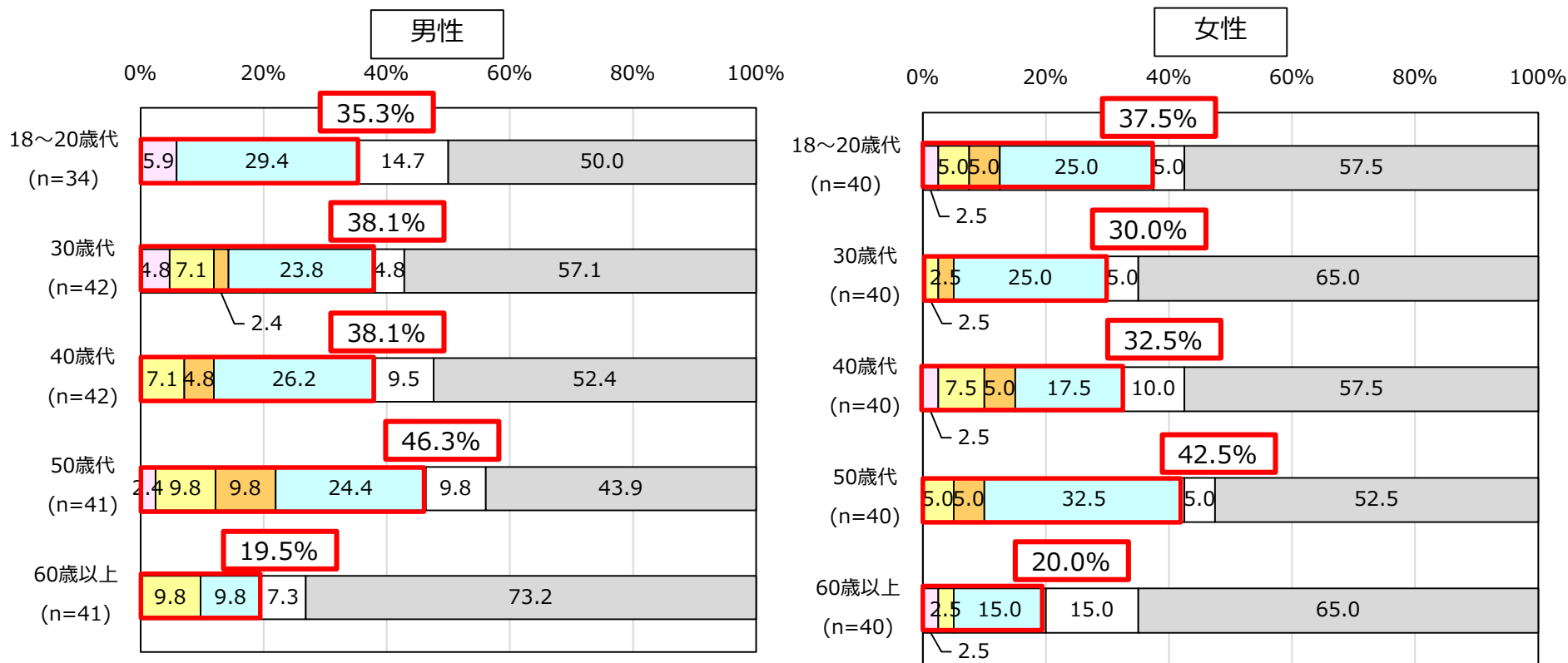


- 今後1年以内に移住する予定がある・移住を検討したい
- 今後5年以内に移住する予定がある・移住を検討したい
- 今後10年以内に移住する予定がある・移住を検討したい
- 具体的な時期は決まっていないが、移住したい・移住を検討したい
- 移住はしないが、特定の地域と継続的なつながりを持ちたい
- 移住は考えていない・関心がない

2-1 地方への移住意向②【東京圏居住者(本県出身者)】

- 本県出身者では、男女とも50歳代で移住意向の割合が高く、60歳以上で低い。
- 30～50歳代では、女性に比べて男性の移住意向の割合が高い。

【移住意向】(栃木県出身者)

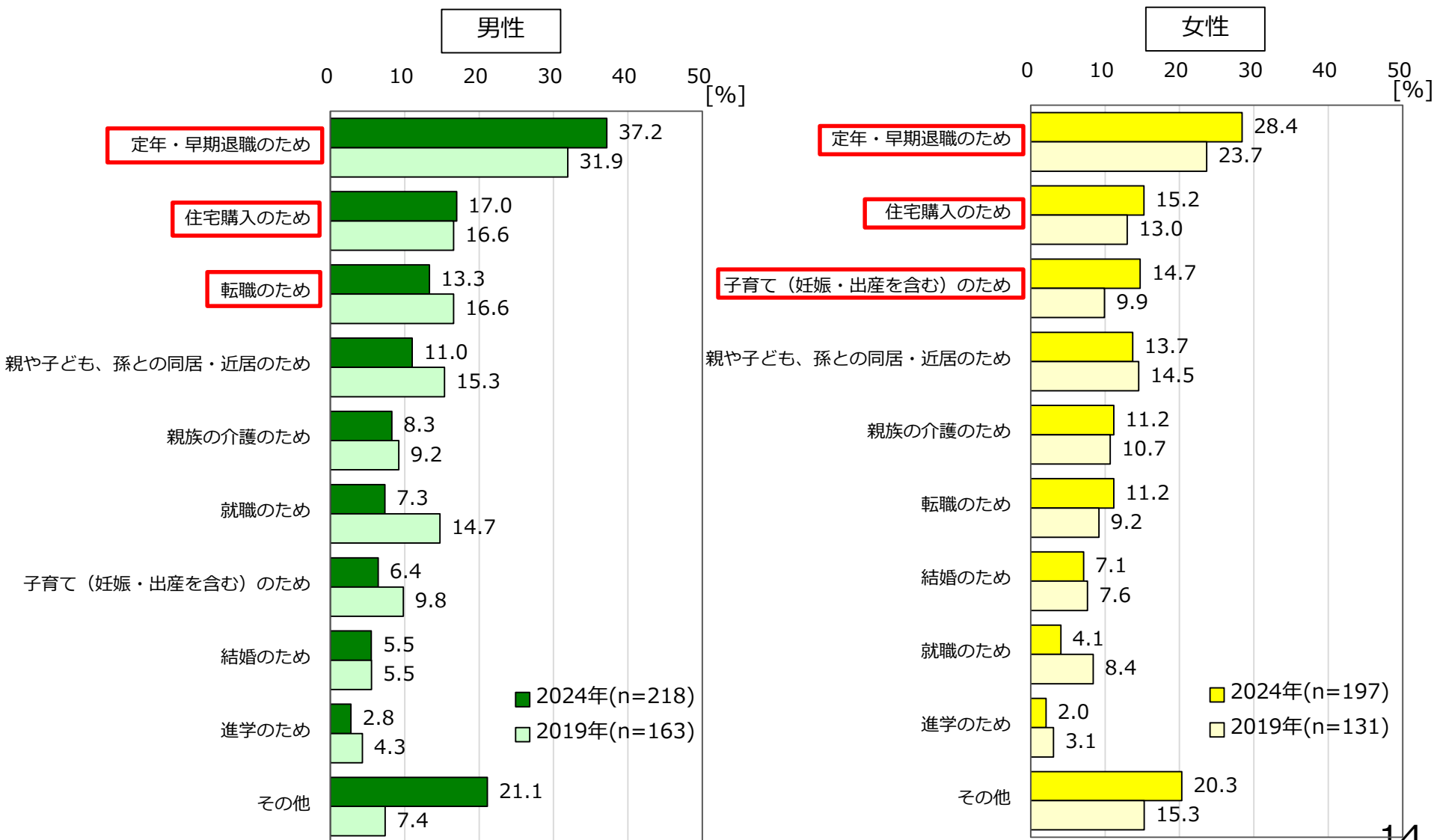


- 今後1年以内に移住する予定がある・移住を検討したい
- 今後5年以内に移住する予定がある・移住を検討したい
- 今後10年以内に移住する予定がある・移住を検討したい
- 具体的な時期は決まっていないが、移住したい・移住を検討したい
- 移住はしないが、特定の地域と継続的なつながりを持ちたい
- 移住は考えていない・関心がない

2-1 地方への移住意向③【東京圏居住者】

- ▶ 地方移住を予定・検討したいと考えたきっかけは、男女とも「定年・早期退職のため」が最も多く、次いで「住宅購入のため」が多い。また、2019年と比べると、男女とも「定年・早期退職のため」の割合が増加した。
- ▶ また、男性では「転職のため」、女性では「子育てのため」が上位にある。

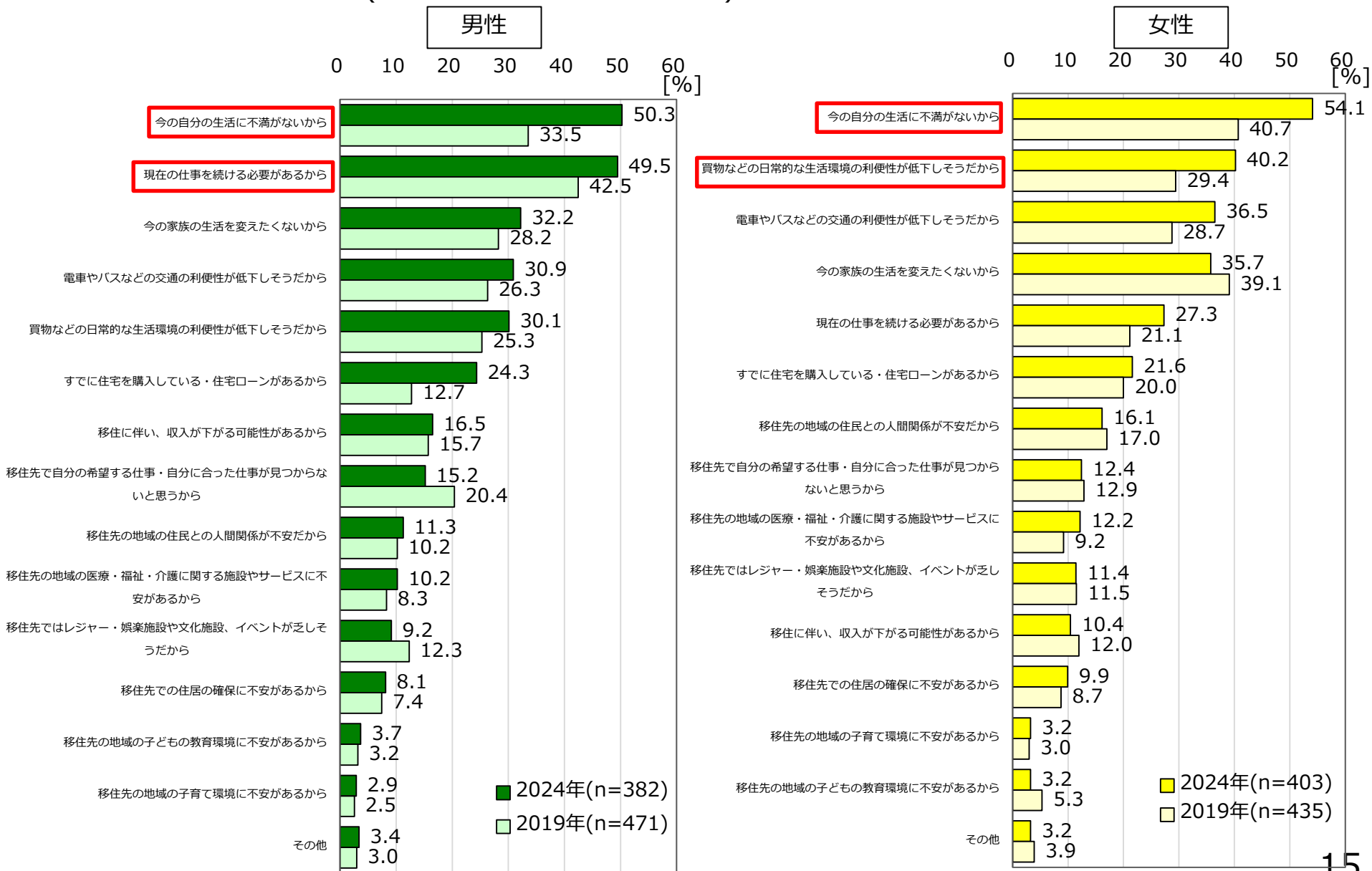
【地方移住を予定・検討したいと考えたきっかけ】(移住意向がある方、複数選択)



2-1 地方への移住意向④【東京圏居住者】

- ▶ 地方移住を望まない理由は、男女とも「今の生活に不満がないから」が多い。また、2019年と比べると、「今の生活に不満がないから」の割合が男女とも10ポイント以上増加した。
- ▶ また、男性では「仕事を続ける必要があるから」が上位にあるが、女性では生活面での理由が上位にある。

【地方移住を望まない理由】（移住意向がない方、複数選択）



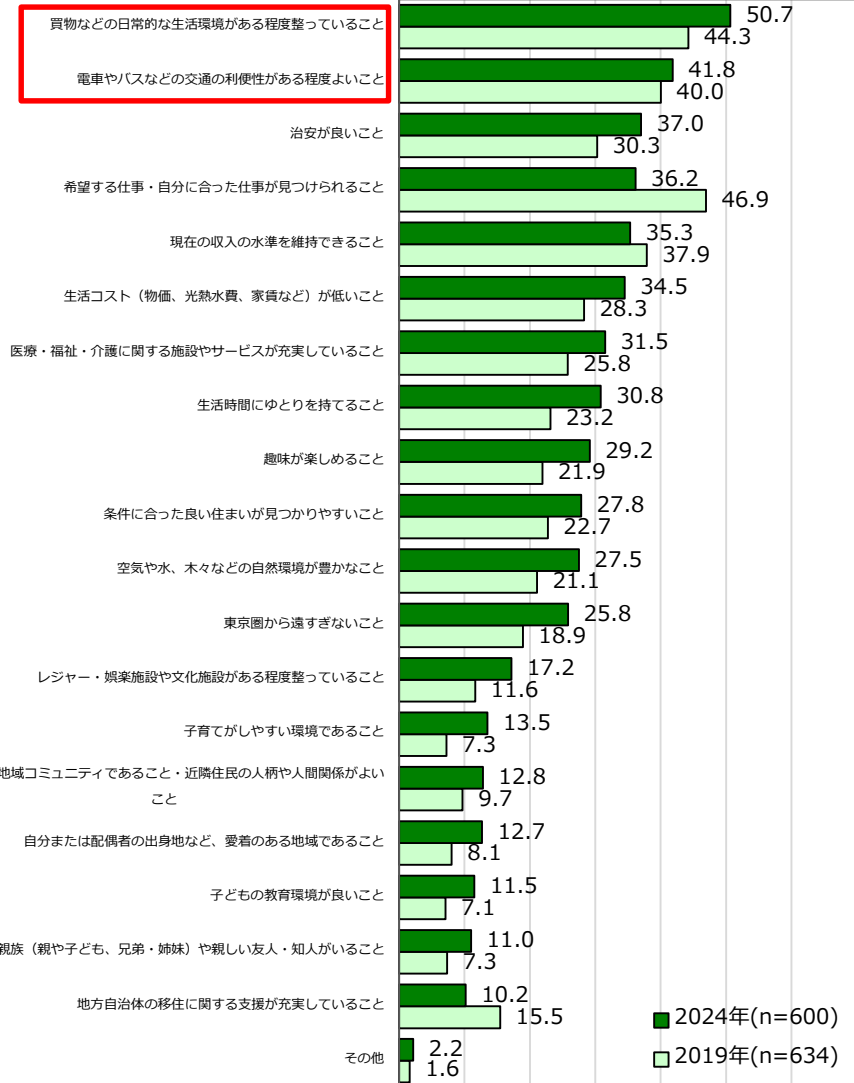
2-2 移住先を検討する上で重視する点【東京圏居住者】

➤ 移住先を検討する上で重視する点として、男女とも「生活環境が整っていること」や「交通の利便性がよいこと」が上位である。また、2019年と比べると、男性では「仕事が見つげられること」の割合が10ポイント程度減少した。

【移住先を検討する上で重視する点】（複数選択）

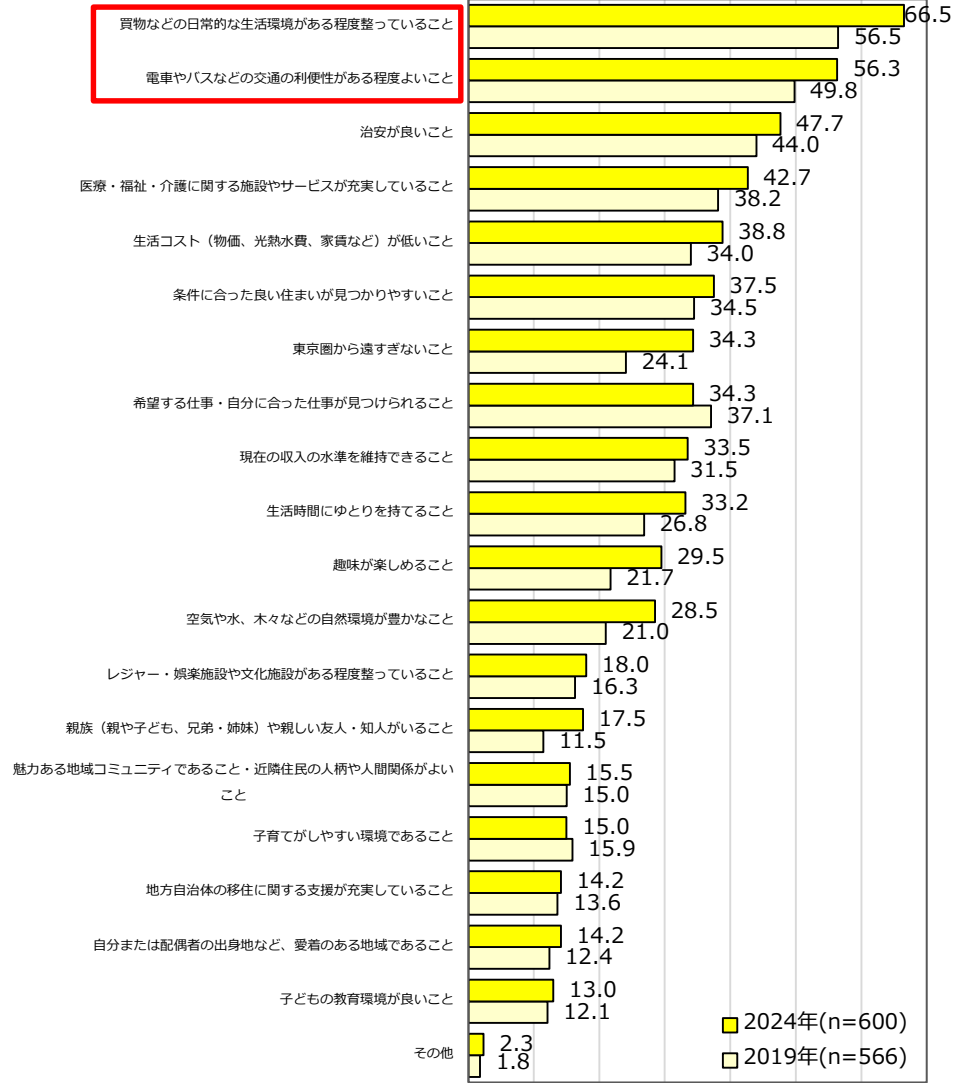
男性

0 10 20 30 40 50 60 70 [%]



女性

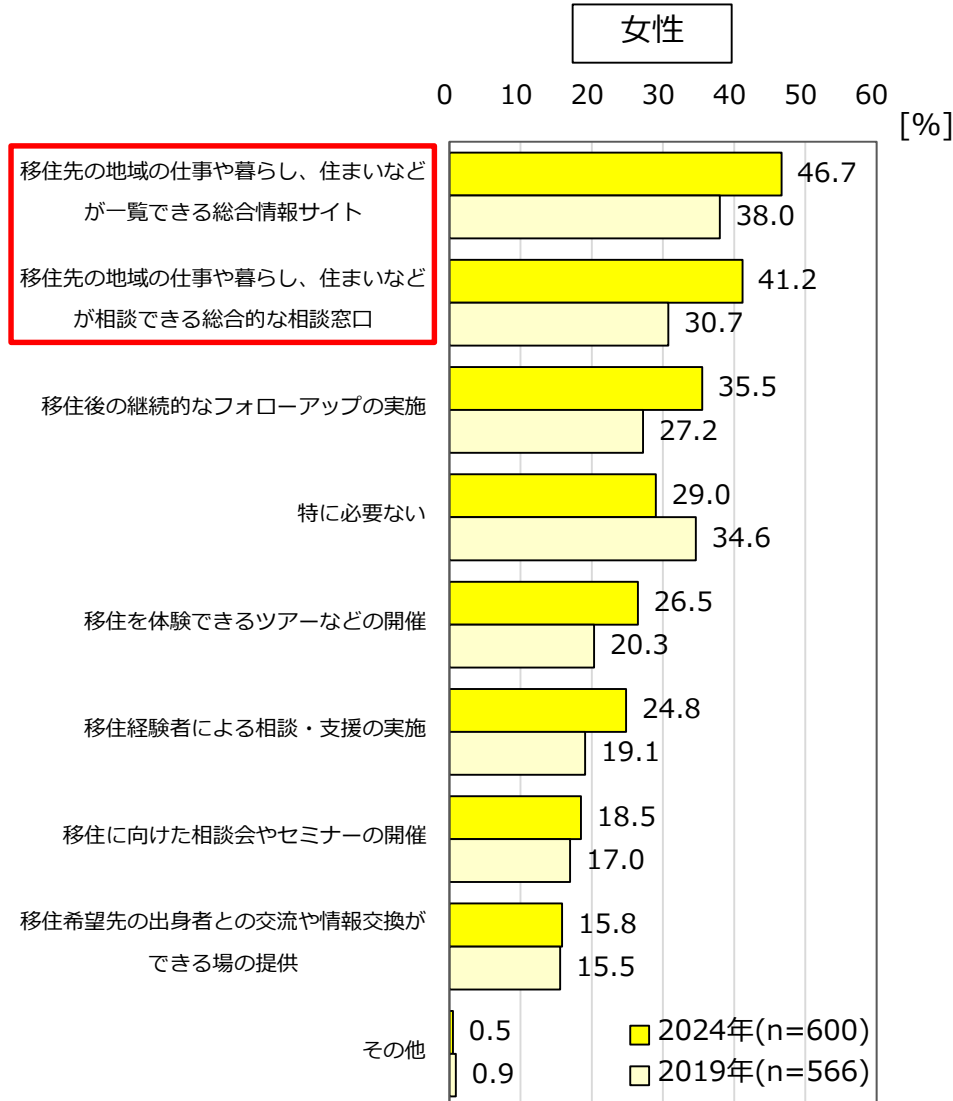
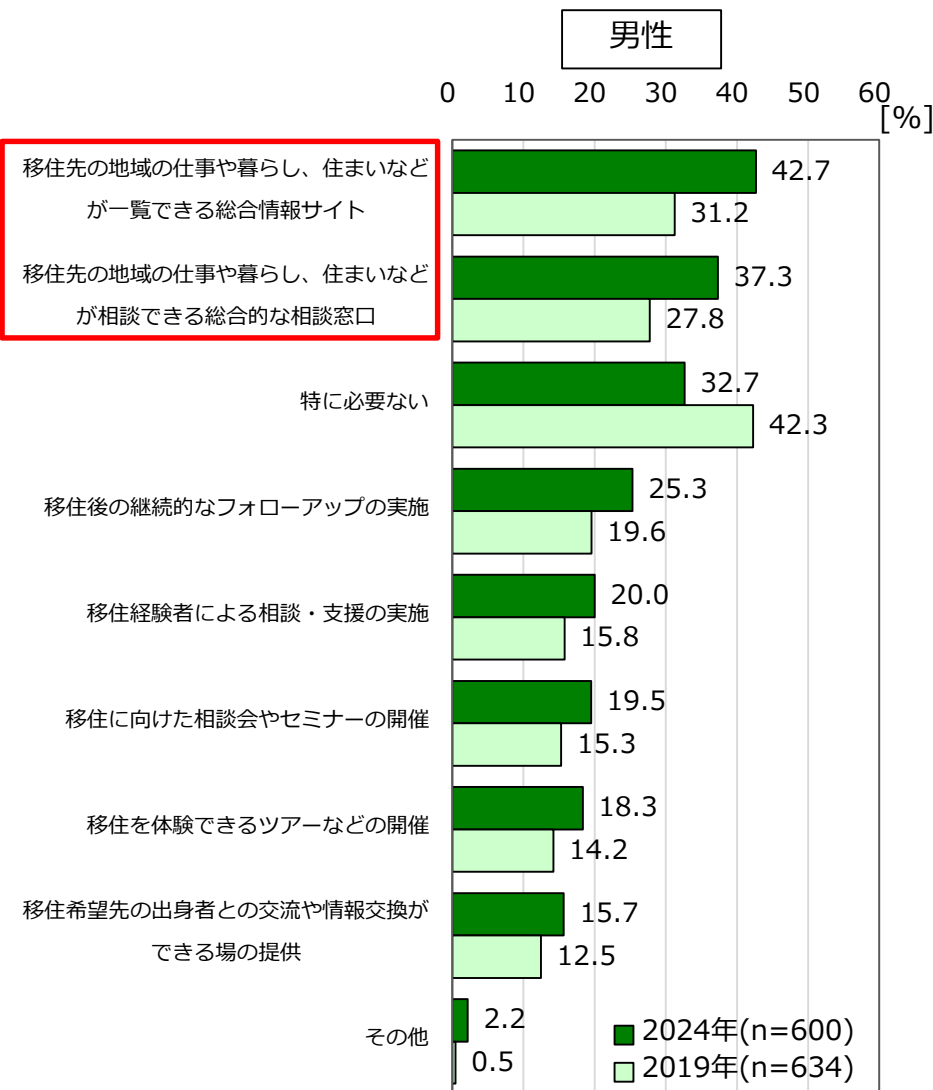
0 10 20 30 40 50 60 70 [%]



2-3 行政に期待する移住支援策【東京圏居住者】

行政に期待する移住支援策は、男女とも「総合情報サイト」や「総合的な相談窓口」が上位である。また、2019年と比べると、男女とも「総合情報サイト」や「総合的な相談窓口」の割合が増加し、「特に必要ない」の割合が減少した。

【行政に期待する移住支援策】（複数選択）

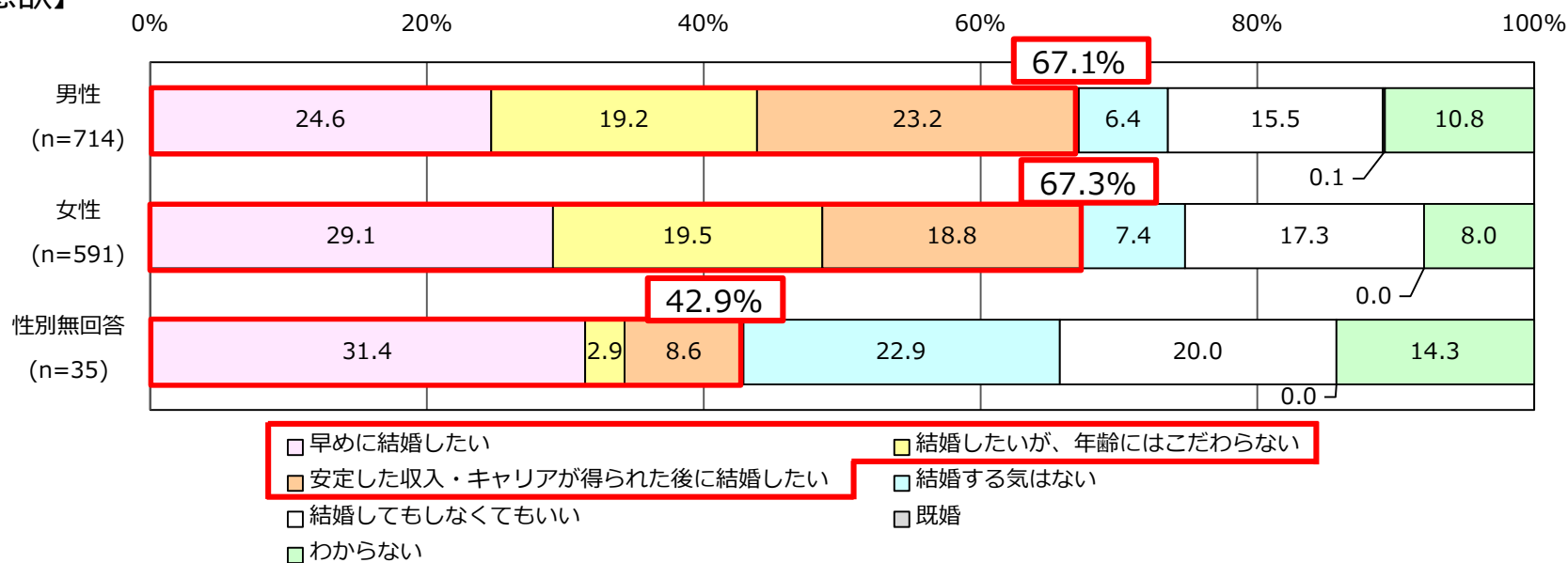


3 結婚

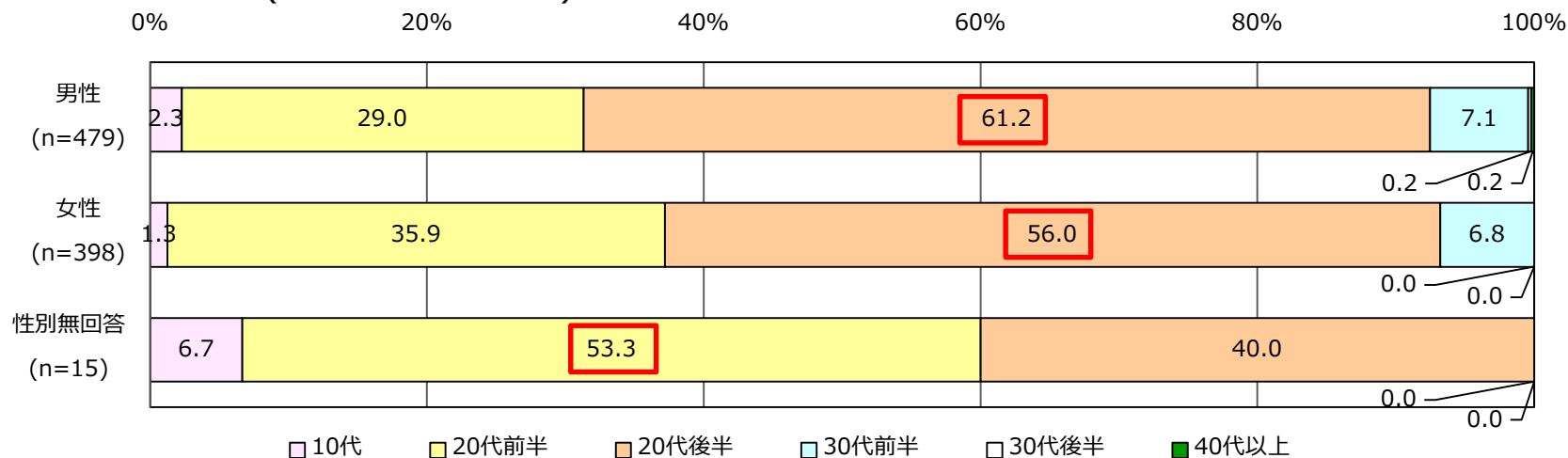
3-1 結婚意欲【高校生】

- ▶ 結婚意欲がある割合は、男性、女性では7割程度であり、性別無回答の方では4割程度である。
- ▶ 結婚を希望する時期は、男性、女性では「20代後半」が多く、性別無回答の方では「20代前半」が多い。

【結婚意欲】



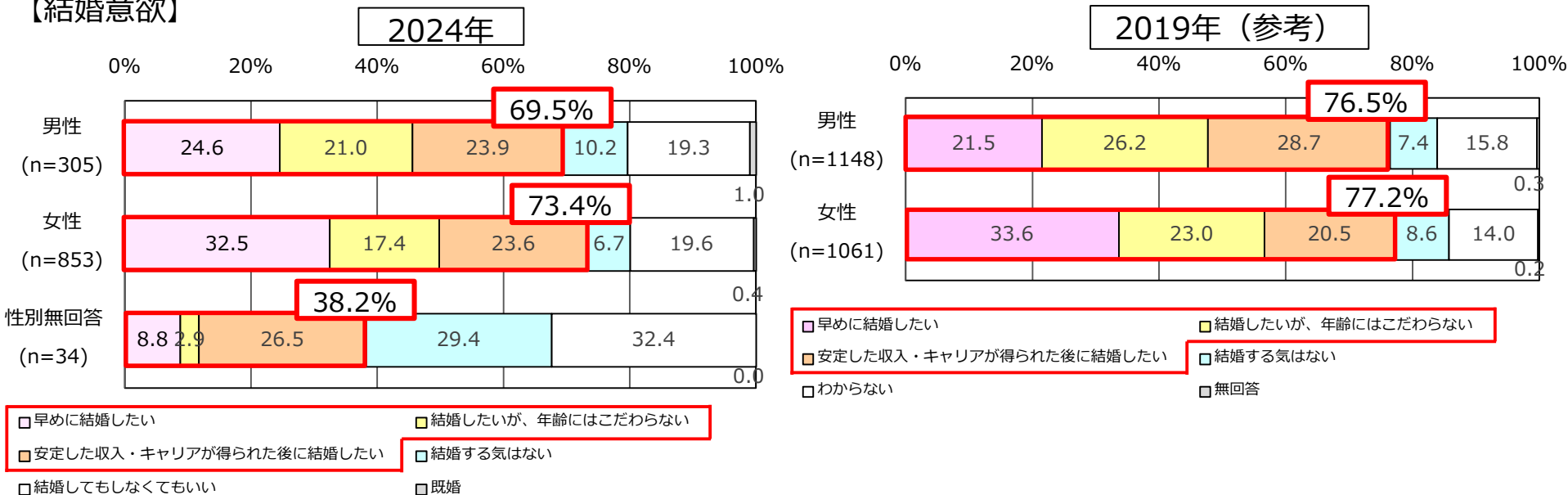
【結婚を希望する時期】 (結婚意欲がある方)



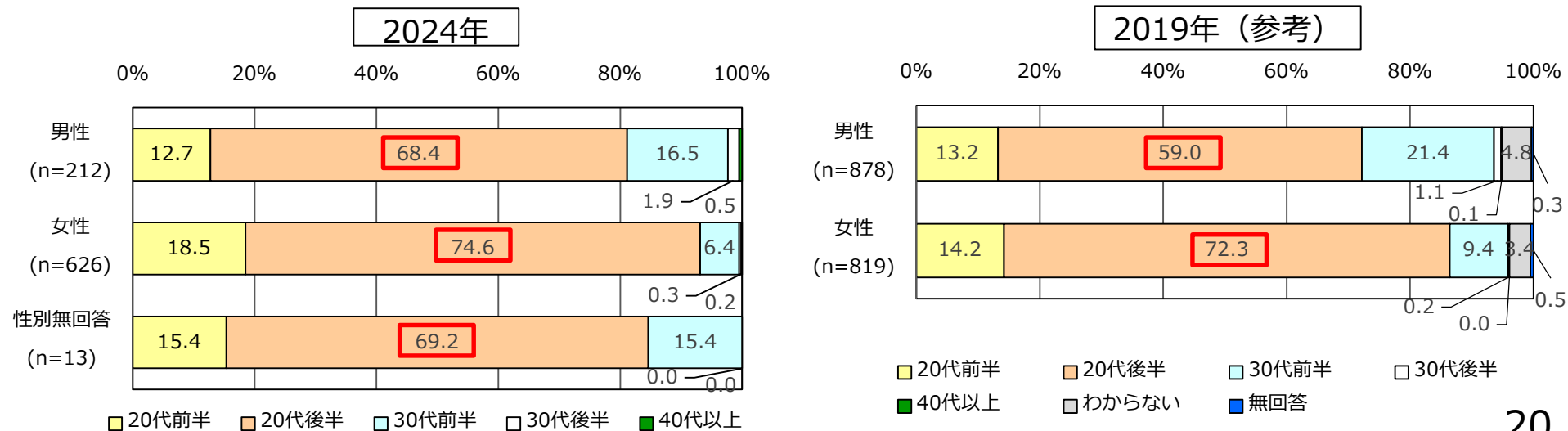
3-2 結婚意欲【大学生】

- 結婚意欲がある割合は、男性、女性では7割程度であり、性別無回答の方は4割程度である。
- 結婚を希望する時期は、男性、女性、性別無回答の全てで「20代後半」が多い。

【結婚意欲】



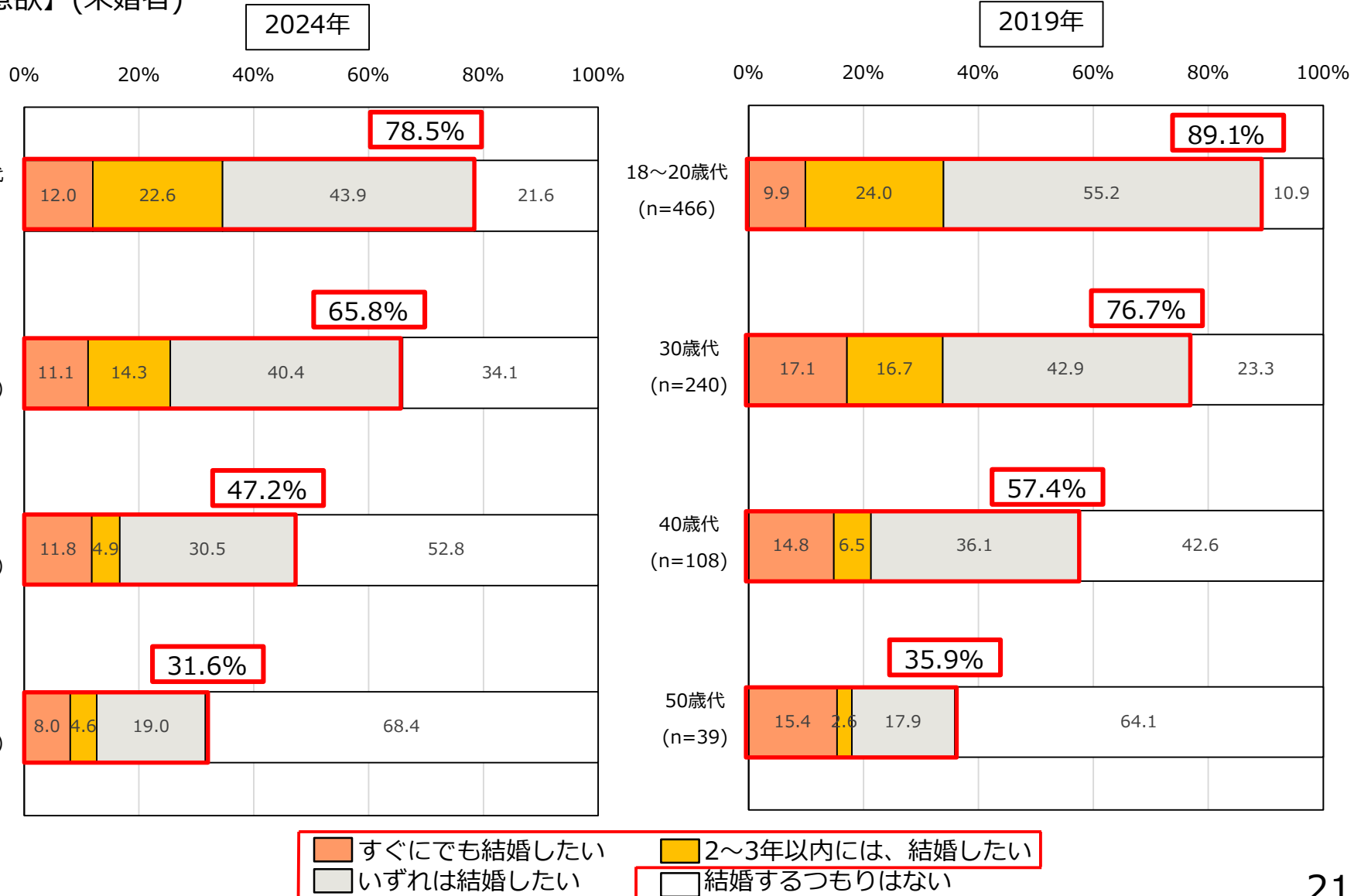
【結婚を希望する時期】 (結婚意欲がある方)



3-3 結婚意欲【18歳～50歳代の県民】

➤ 結婚意欲は、2019年と比べると18歳～50歳代の全ての年代で低下傾向にある。18歳～40歳代では10ポイント程度低下し、50歳代では4ポイント程度低下した。

【結婚意欲】（未婚者）

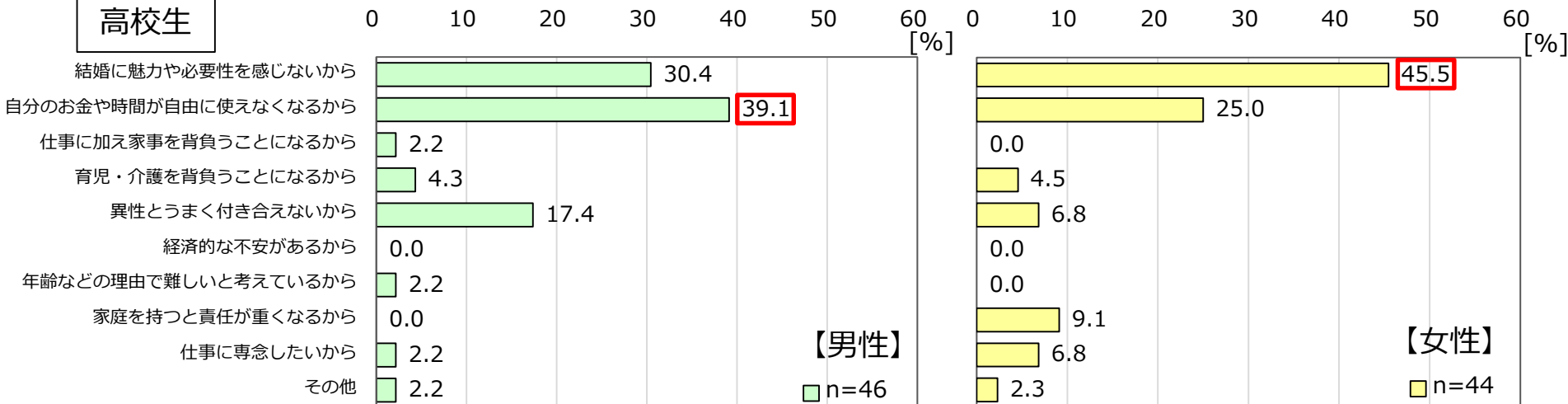


3-4 結婚を望まない理由【高校生、大学生】

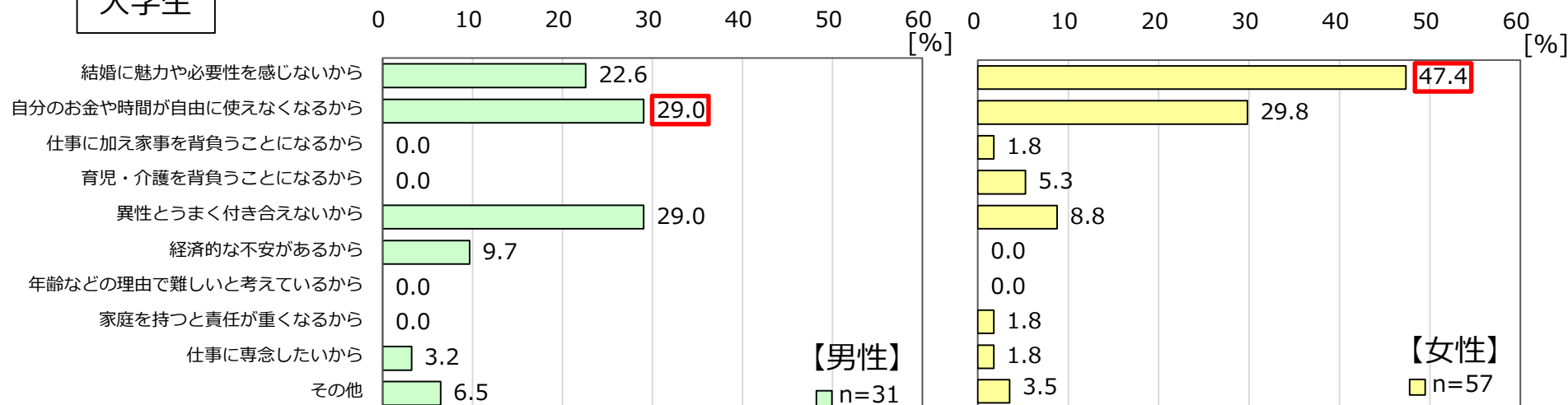
- ▶ 高校生の結婚を望まない理由は、男性では「お金や時間が自由に使えなくなる」が多く、女性では「魅力や必要性を感じない」が多い。
- ▶ 大学生も高校生同様に、男性では「お金や時間が自由に使えなくなる」が多く、女性では「魅力や必要性を感じない」が多い。

【結婚を望まない理由】（結婚意欲がない方）

高校生



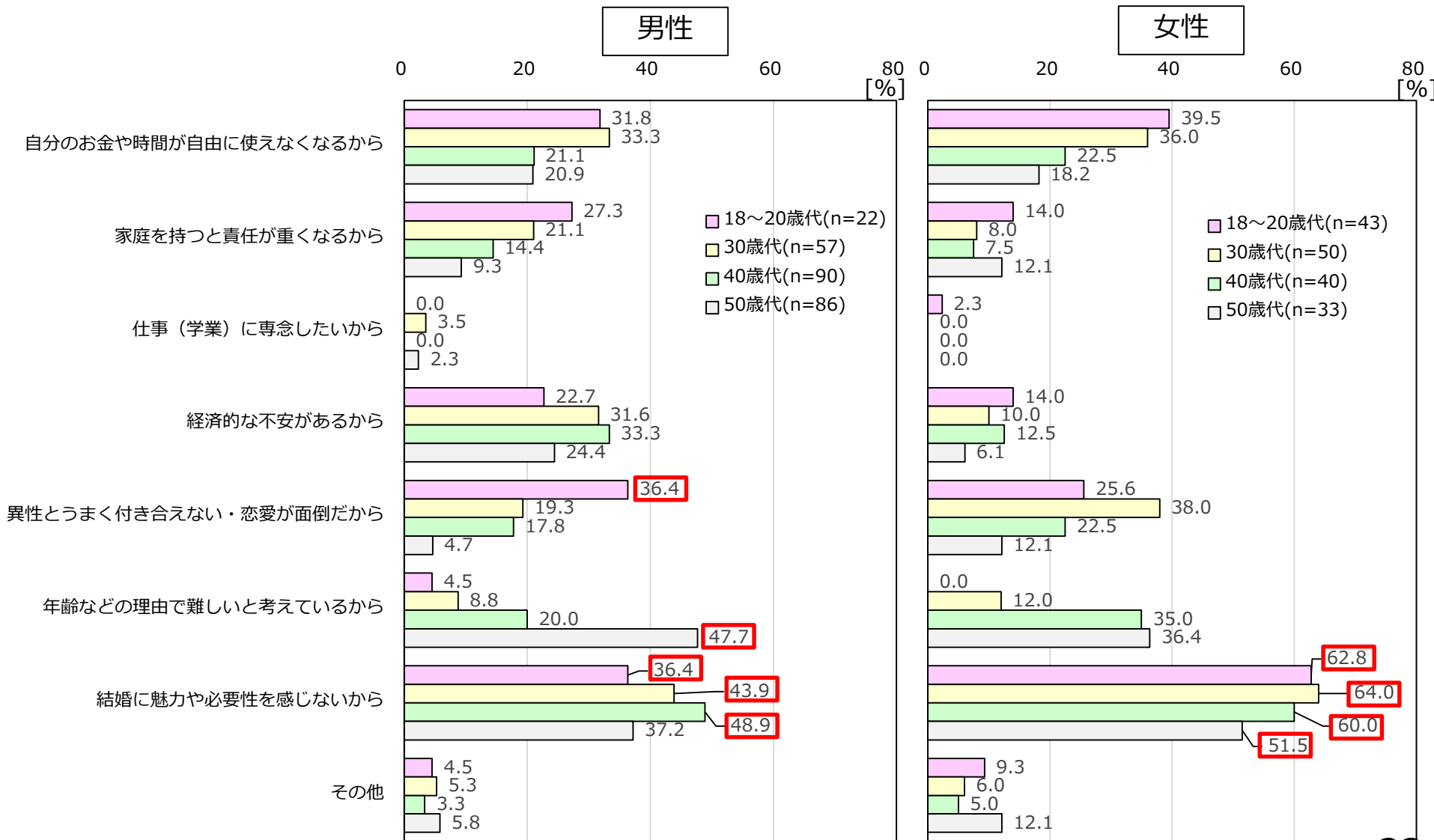
大学生



3-5 結婚を望まない理由【18歳～50歳代の県民】

- 結婚を望まない理由は、男性では、全ての年代で「魅力や必要性を感じない」が上位である。また、18～20歳代では「異性とうまく付き合えない・恋愛が面倒」も上位であり、50歳代では「年齢上の理由で難しい」も上位である。
- 女性では、全ての年代で「魅力や必要性を感じない」が最も多い。

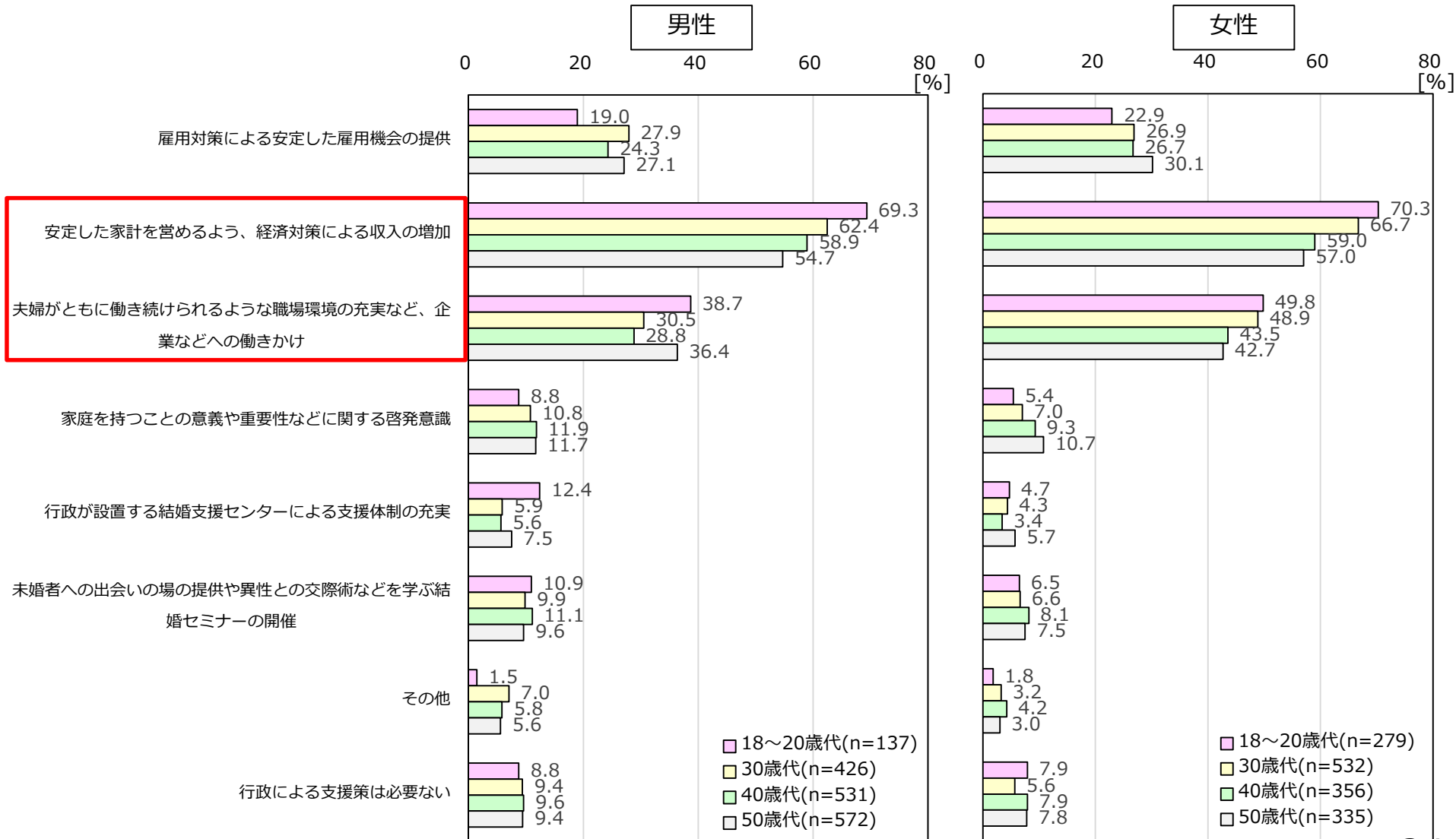
【結婚を望まない理由】（結婚意欲がない方、2つまで選択）



3-6 結婚に当たって期待する行政の支援策【18歳～50歳代の県民】

➤ 行政の支援策としては、年齢・性別によらず「経済対策による収入の増加」、「企業などへの働きかけ」が上位である。

【結婚に当たって期待する行政の支援策】（2つまで選択）

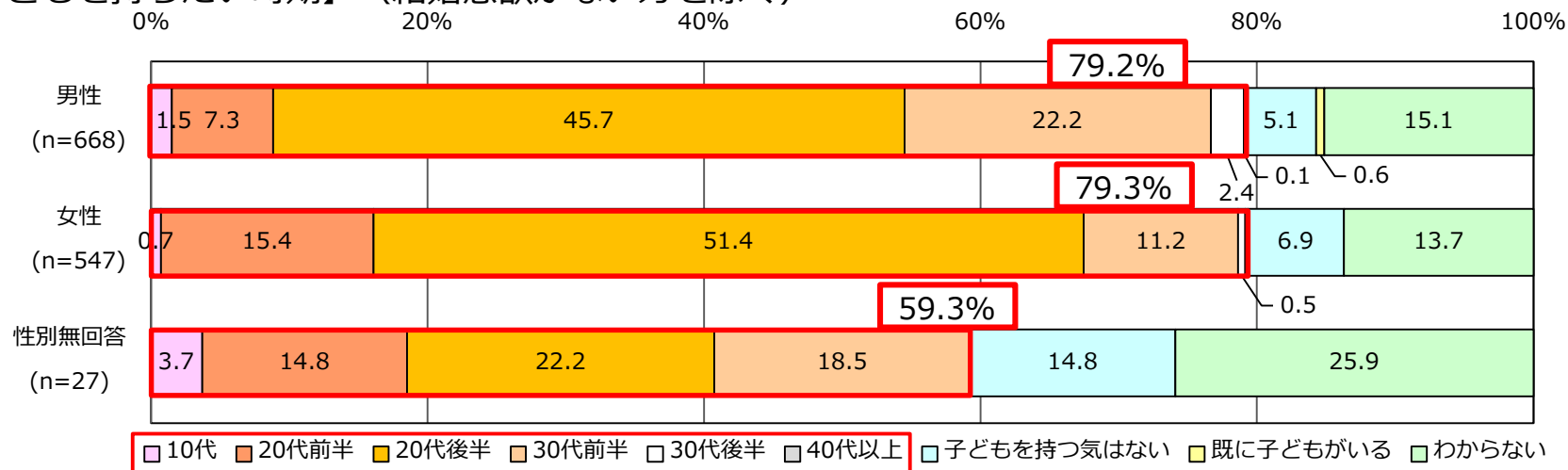


4 子どもを持つこと

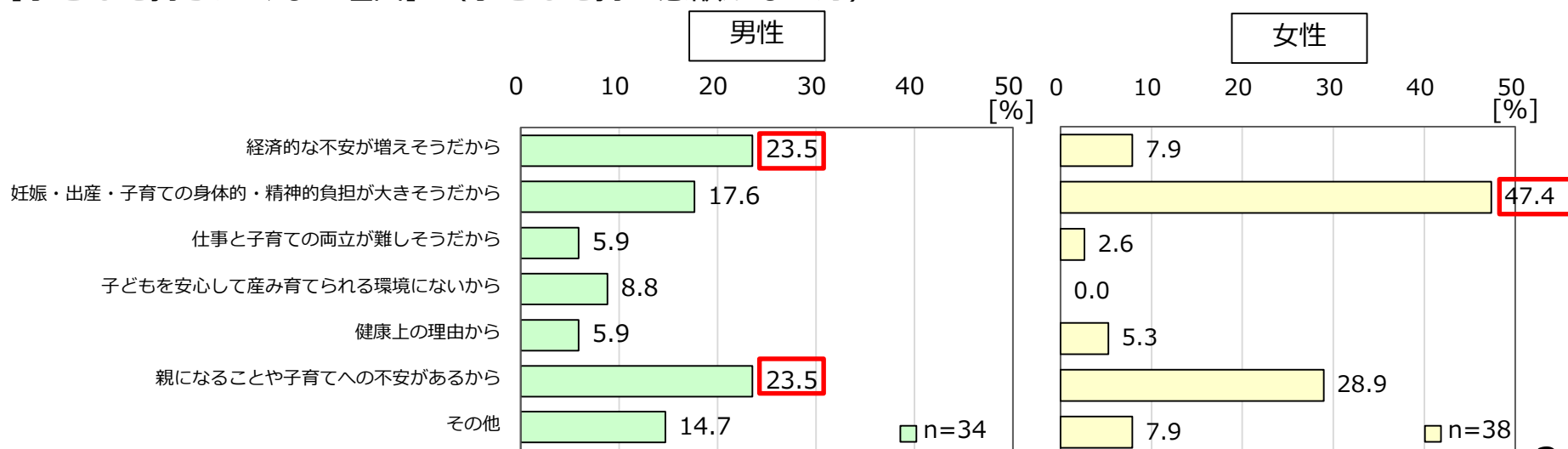
4-1 子どもを持つ意欲【高校生】

- 子どもを持つ意欲がある割合は、男性、女性では8割程度であり、性別無回答の方は6割程度である。
- 子どもを持ちたい時期としては、男性、女性、性別無回答の方の全てで「20代後半」が多い。
- 子どもを持ちたくない理由は、男性では「経済的な不安が増える」、「親になることや子育てへの不安がある」が多く、女性では「妊娠・出産・子育ての身体的・精神的負担が大きい」が多い。

【子どもを持ちたい時期】（結婚意欲がない方を除く）



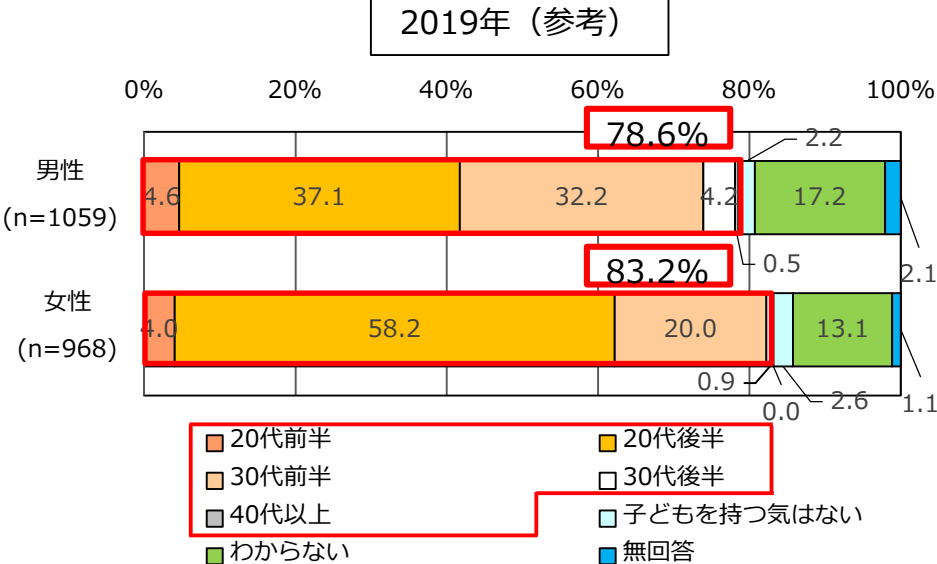
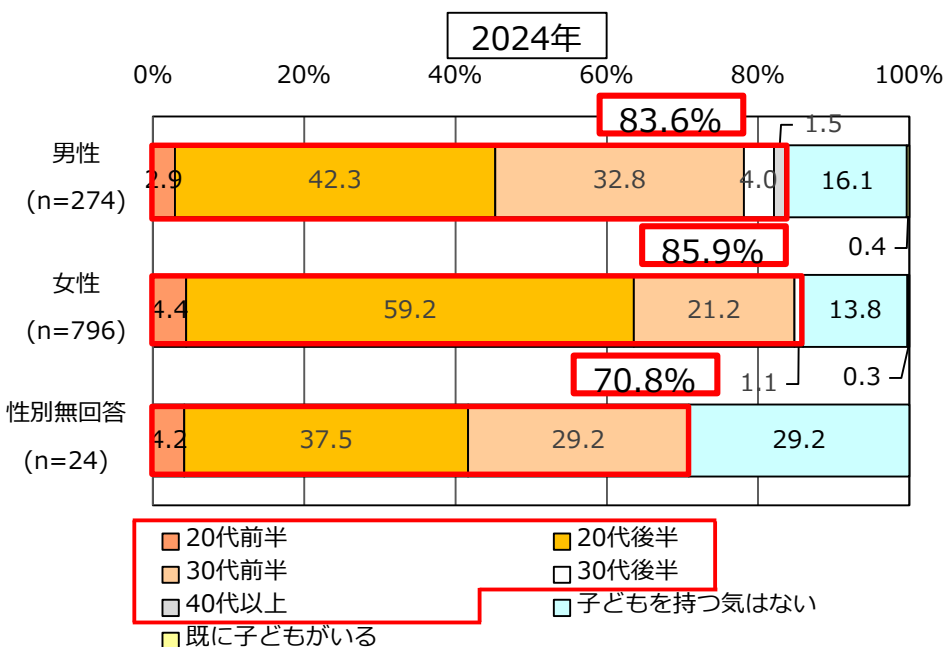
【子どもを持ちたくない理由】（子どもを持つ意欲がない方）



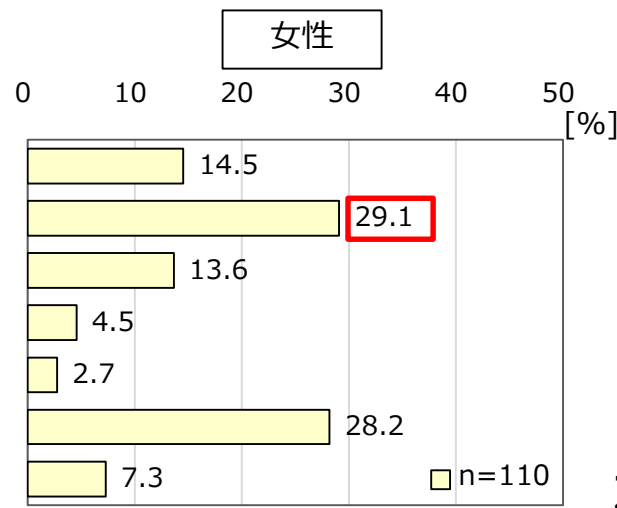
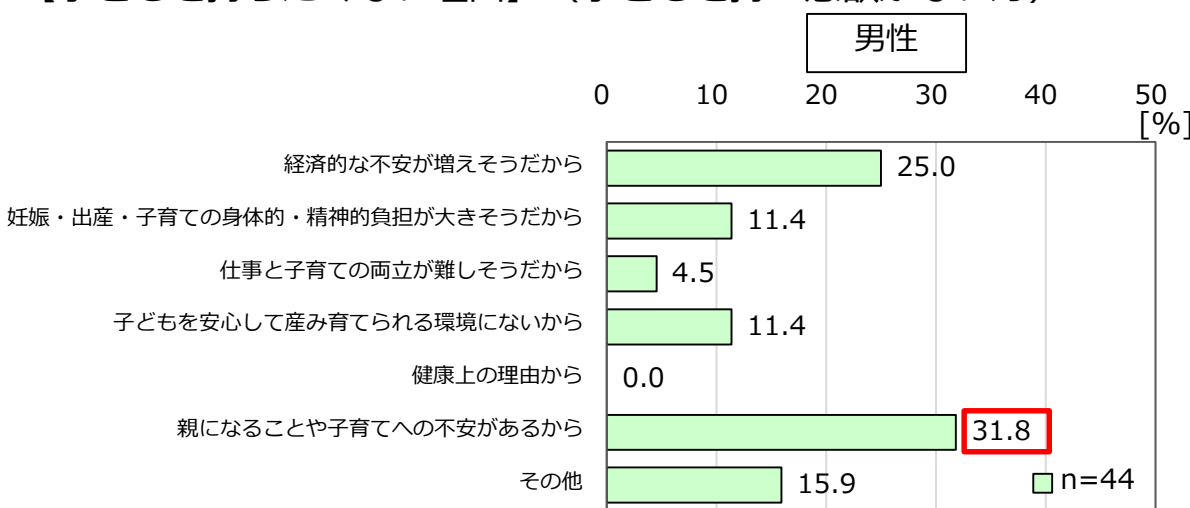
4-2 子どもを持つ意欲【大学生】

- ▶ 子どもを持つ意欲がある割合は、男性では8割程度、女性では9割程度、性別無回答の方は7割程度である。
- ▶ 子どもを持ちたくない理由は、男性では「親になることや子育てへの不安がある」が多く、女性では「妊娠・出産・子育ての身体的・精神的負担が大きい」が多い。

【子どもを持ちたい時期】（結婚意欲がない方を除く）



【子どもを持ちたくない理由】（子どもを持つ意欲がない方）

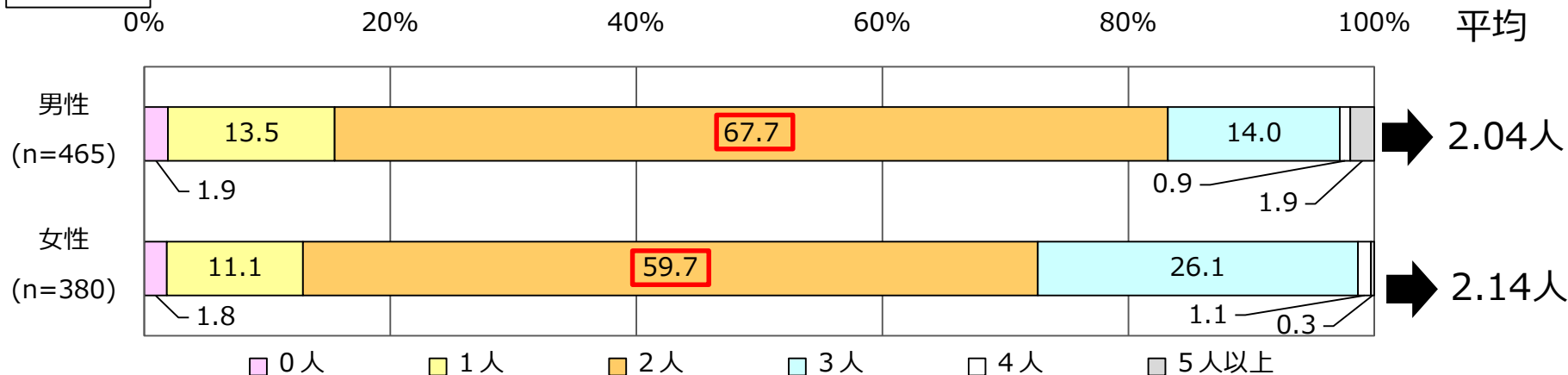


4-3 希望する子どもの人数【高校生、大学生】

- 高校生の理想の子どもの人数は、男女とも「2人」が多い。
- 大学生も同様に、理想の子どもの人数は、男女とも「2人」が多い。

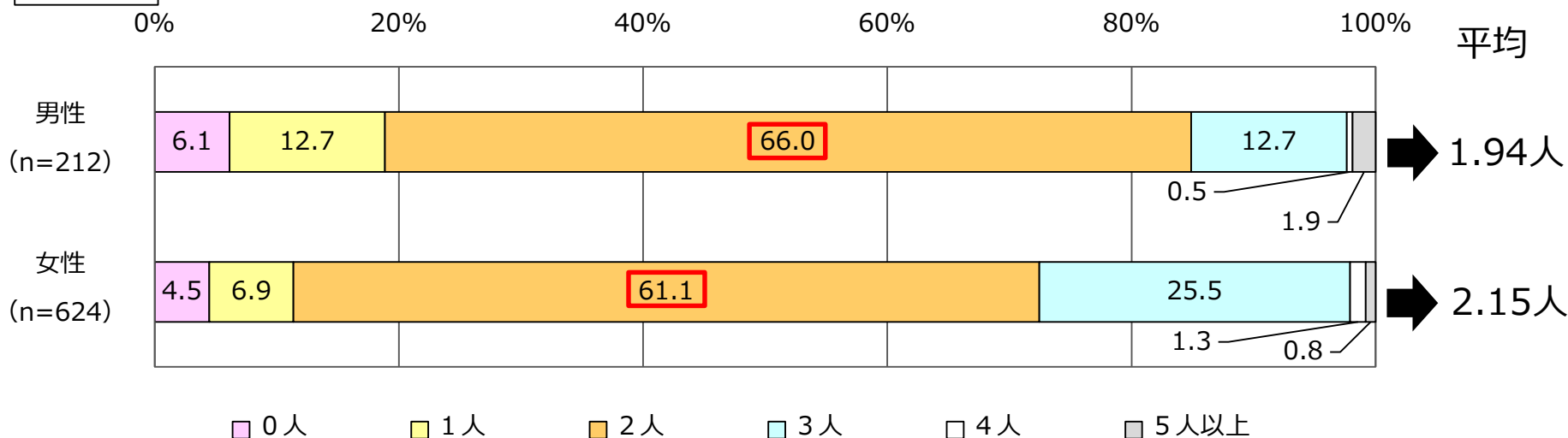
【理想の子どもの人数】

高校生



注：対象は「結婚意欲がある」と回答した未婚者。「子どもを持ちたいか分からない」と回答したものは除く。

大学生

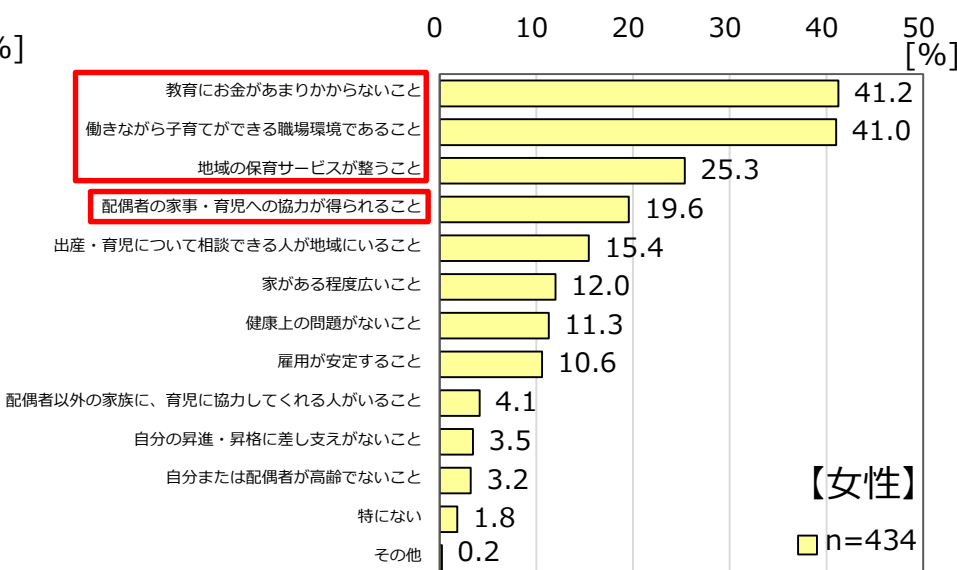
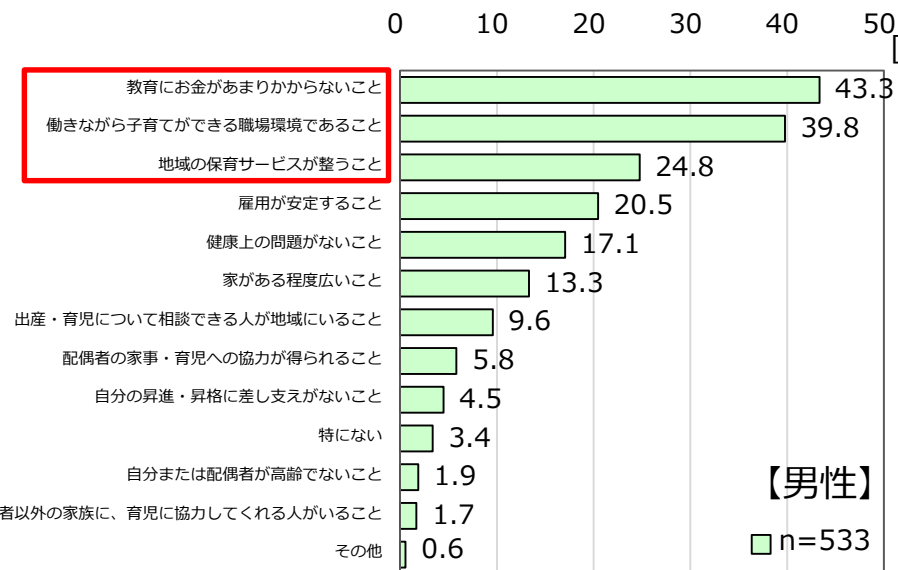


注：対象は「結婚意欲がある」と回答した未婚者。

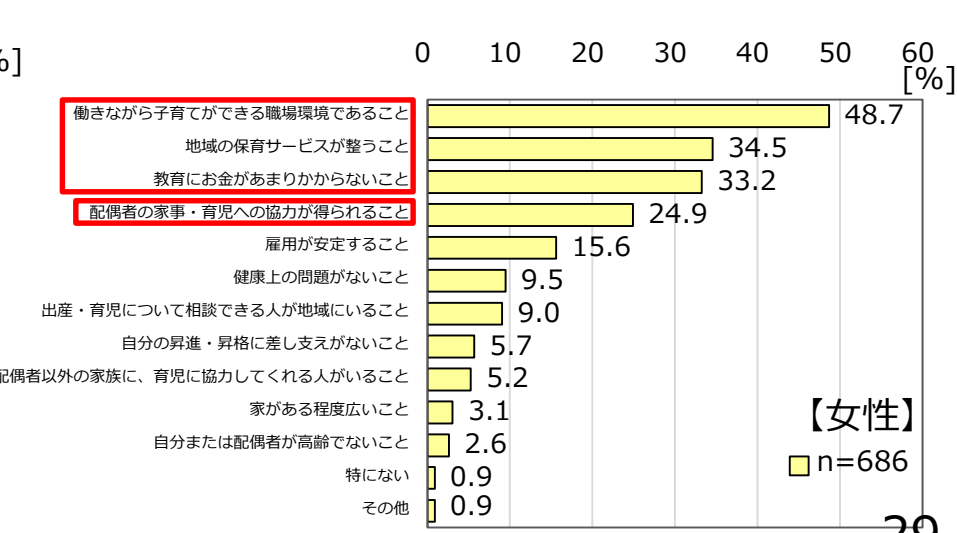
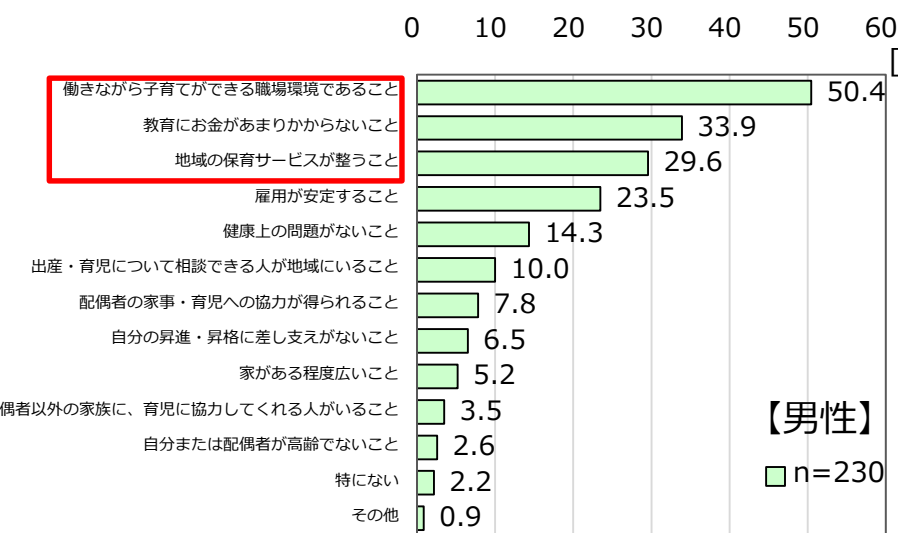
4-4 理想とする人数の子どもを持つための条件【高校生、大学生】

- 理想とする人数の子どもを持つための条件として、高校生、大学生の男女とも「教育にお金がかからないこと」、「働きながら子育てができる職場環境であること」、「地域の保育サービスが整うこと」が多い。
- また、女性は「配偶者の家事・育児への協力が得られること」が男性に比べて多い。

【理想とする人数の子どもを持つための条件・高校生】（「子どもを持つ気はない・分からない」と回答した方を除く、2つまで選択）



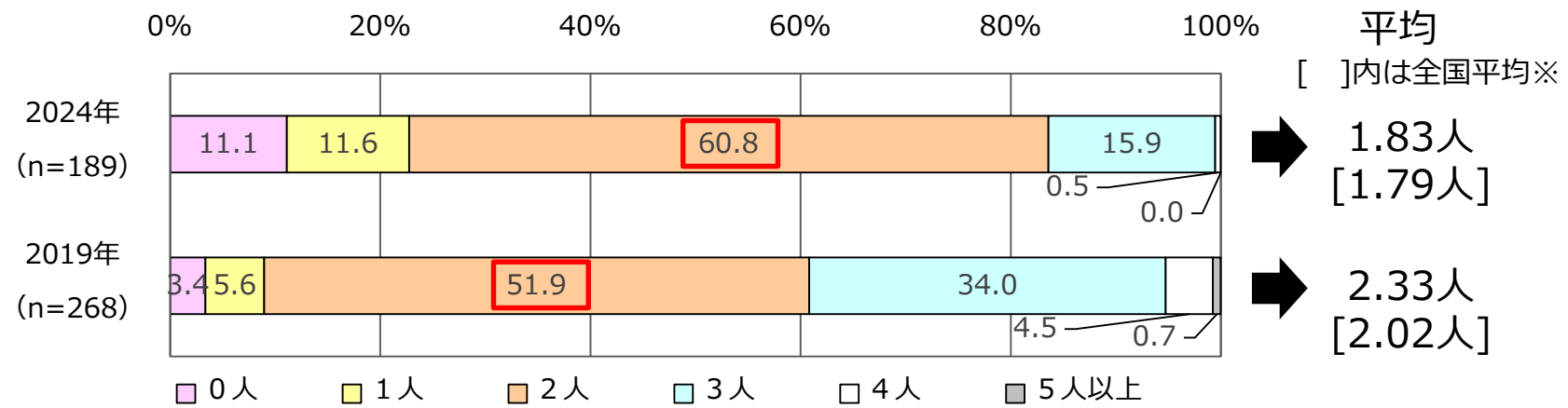
【理想とする人数の子どもを持つための条件・大学生】（子どもを持つ意欲がない方を除く、2つまで選択）



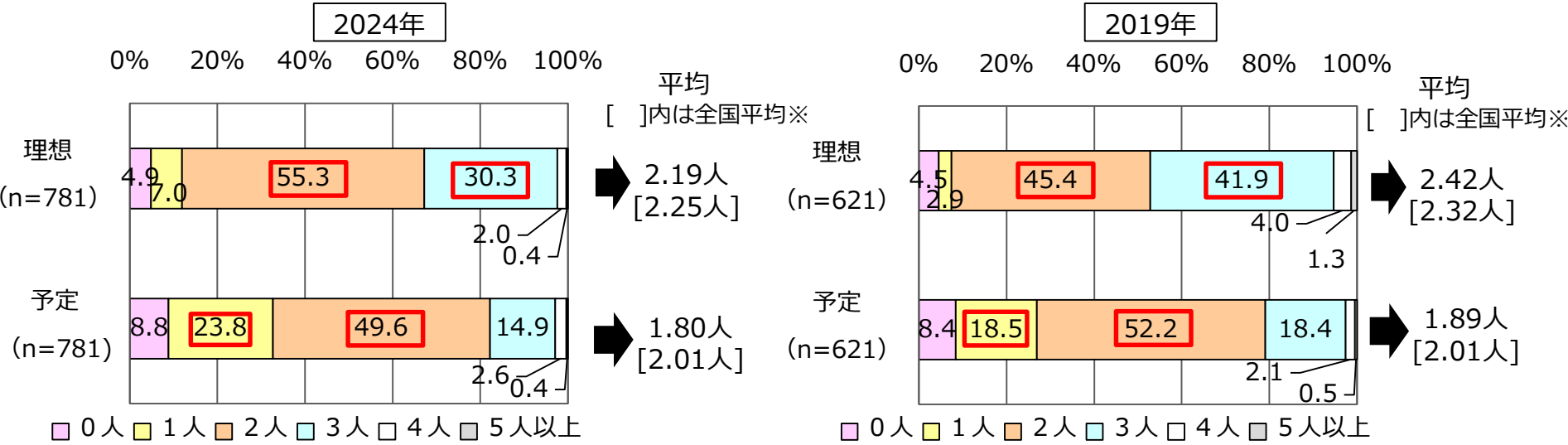
4-5 希望する子どもの人数【18歳～50歳代の県民】

- 34歳以下の未婚女性では、理想の子どもの人数は「2人」が多い。また、栃木県の平均値は、全国平均より多い。
- 50歳未満の既婚女性では、理想の子どもの人数は「2人」、「3人」が上位であるが、予定の子どもの人数は「2人」、「1人」が上位である。また、栃木県の平均値は、理想、予定とも全国平均より少ない。

【理想の子どもの人数・未婚女性】（34歳以下、結婚意欲あり）



【理想と予定の子どもの人数・既婚女性】（50歳未満）



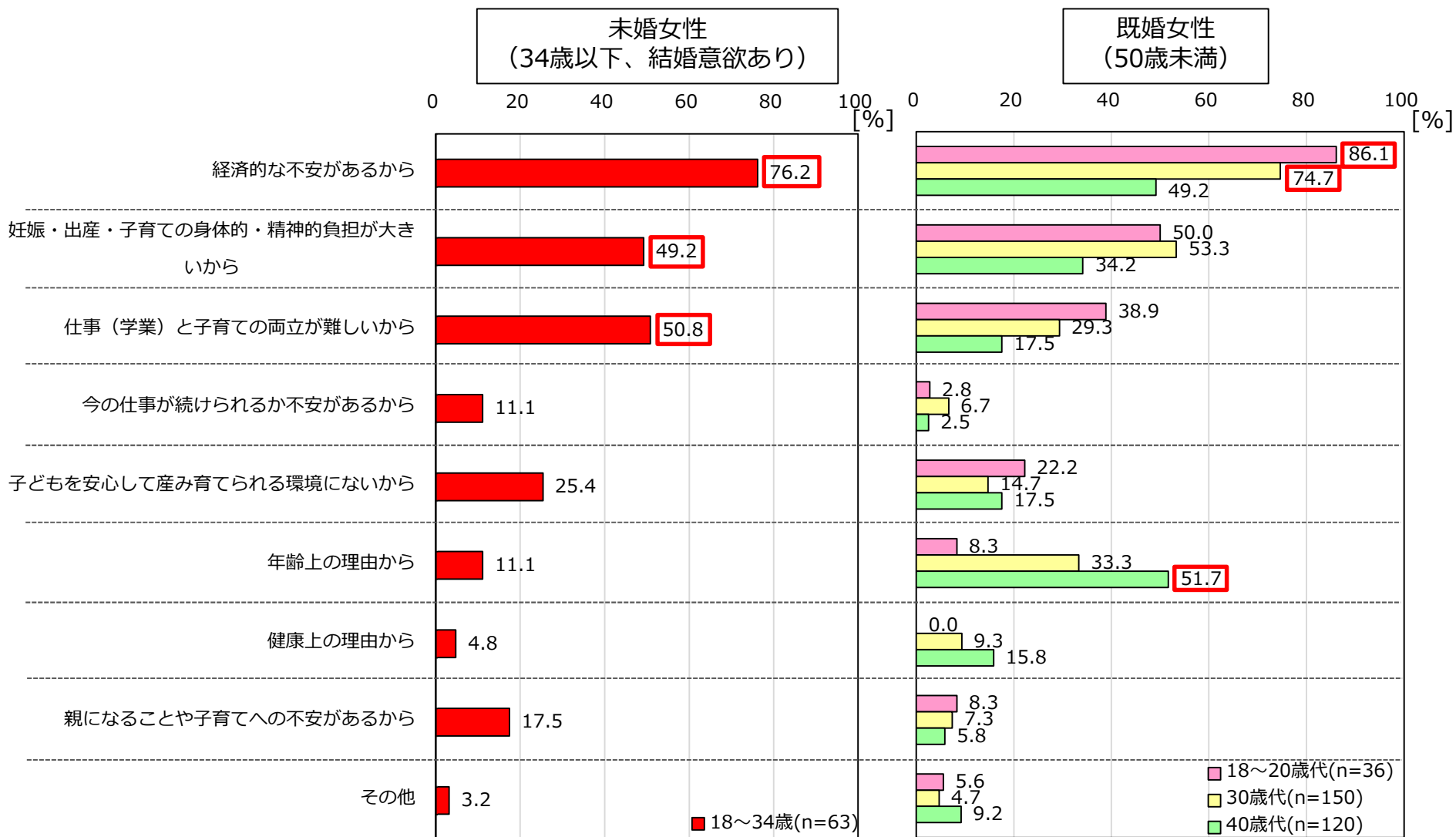
※出典 第16回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査,2021）
第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査,2015）

【国立社会保障・人口問題研究所】
【国立社会保障・人口問題研究所】

4-6 理想とする人数の子どもを持たない理由【18歳～50歳代の県民】

- 理想とする人数の子どもを持たない理由は、未婚女性では「経済的な不安」、「仕事（学業）と子育ての両立が難しい」、「身体的・精神的負担が大きい」が上位である。
- 一方、既婚女性において、18～20歳代、30歳代では「経済的な不安」が最も多いが、40歳代では「年齢上の理由」が最も多い。

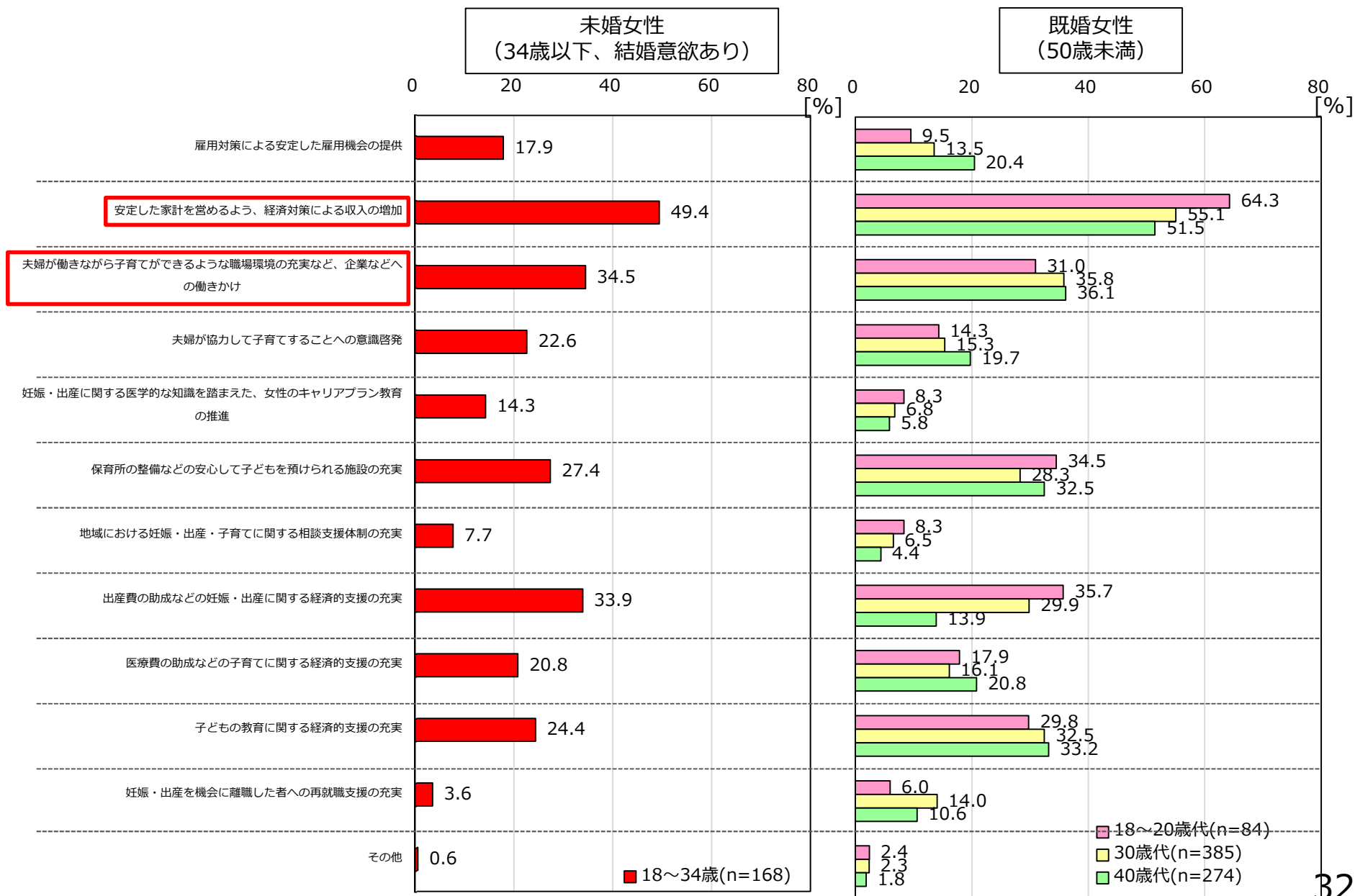
【予定の子どもの人数が、理想の子どもの人数より少ない理由】（3つまで選択）



4-7 理想とする人数の子どもを持つための行政の支援策【18歳～50歳代の県民】

➤ 理想とする人数の子どもを持つための行政の支援策は、未婚及び既婚女性とも「経済対策による収入の増加」、「企業などへの働きかけ」が上位である。

【理想とする人数の子どもを持つための行政の支援策】（理想とする子どもの人数0人を除く、3つまで選択）

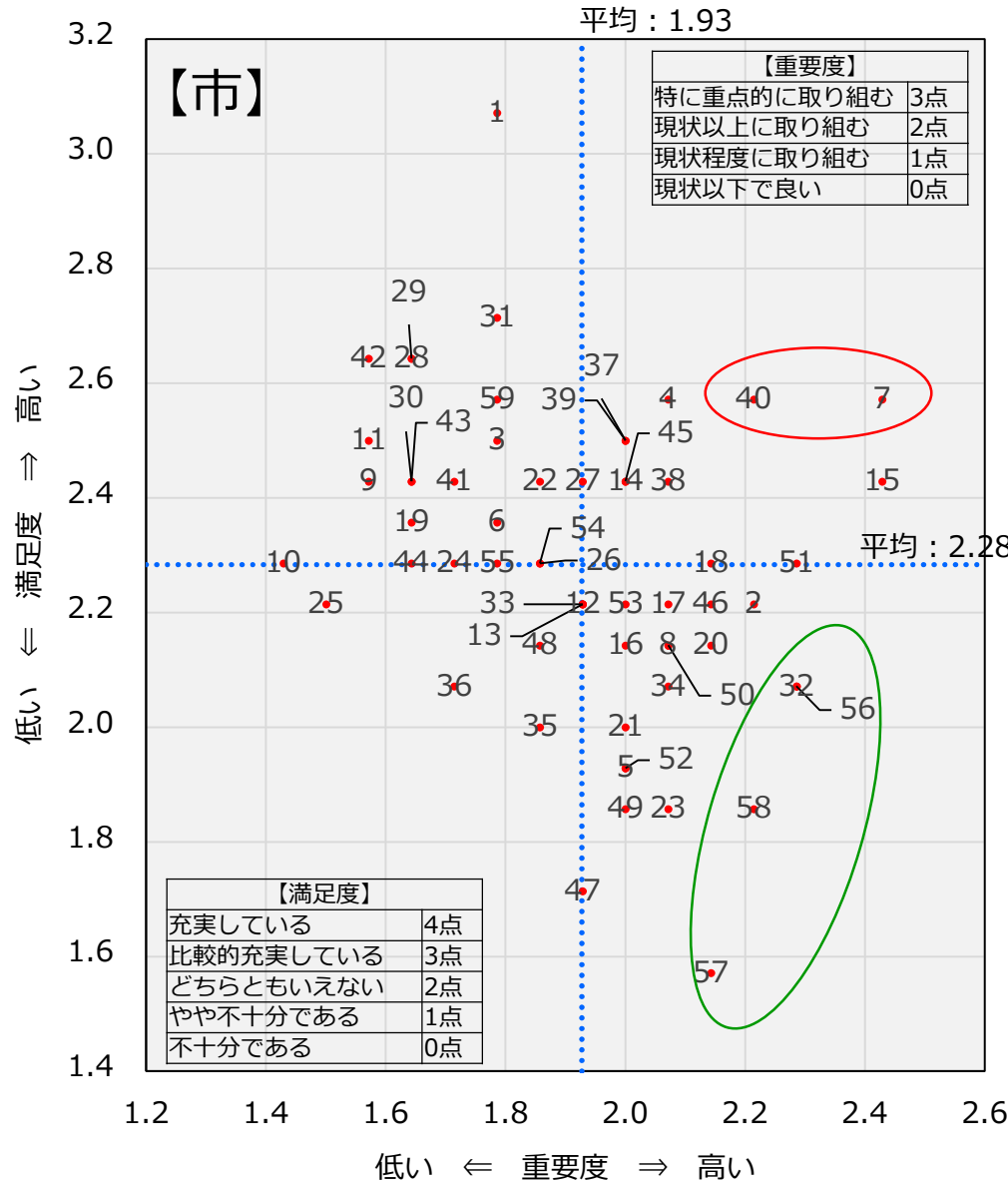


5 市町長意向調査

5-1 とちぎ未来創造プランの取組に対する評価【市町長】

- 重要度が高く、満足度も高い取組は、「妊娠・出産、子育て支援の充実」、「災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進」などである。
- 重要度が高いが、満足度が低い取組は、「あらゆる分野における女性の活躍推進」、「地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援」、「デジタル人材の確保・育成」、「デジタル・ガバメントの推進」などである。

【現プランの取組に対する重要度と満足度（市）】

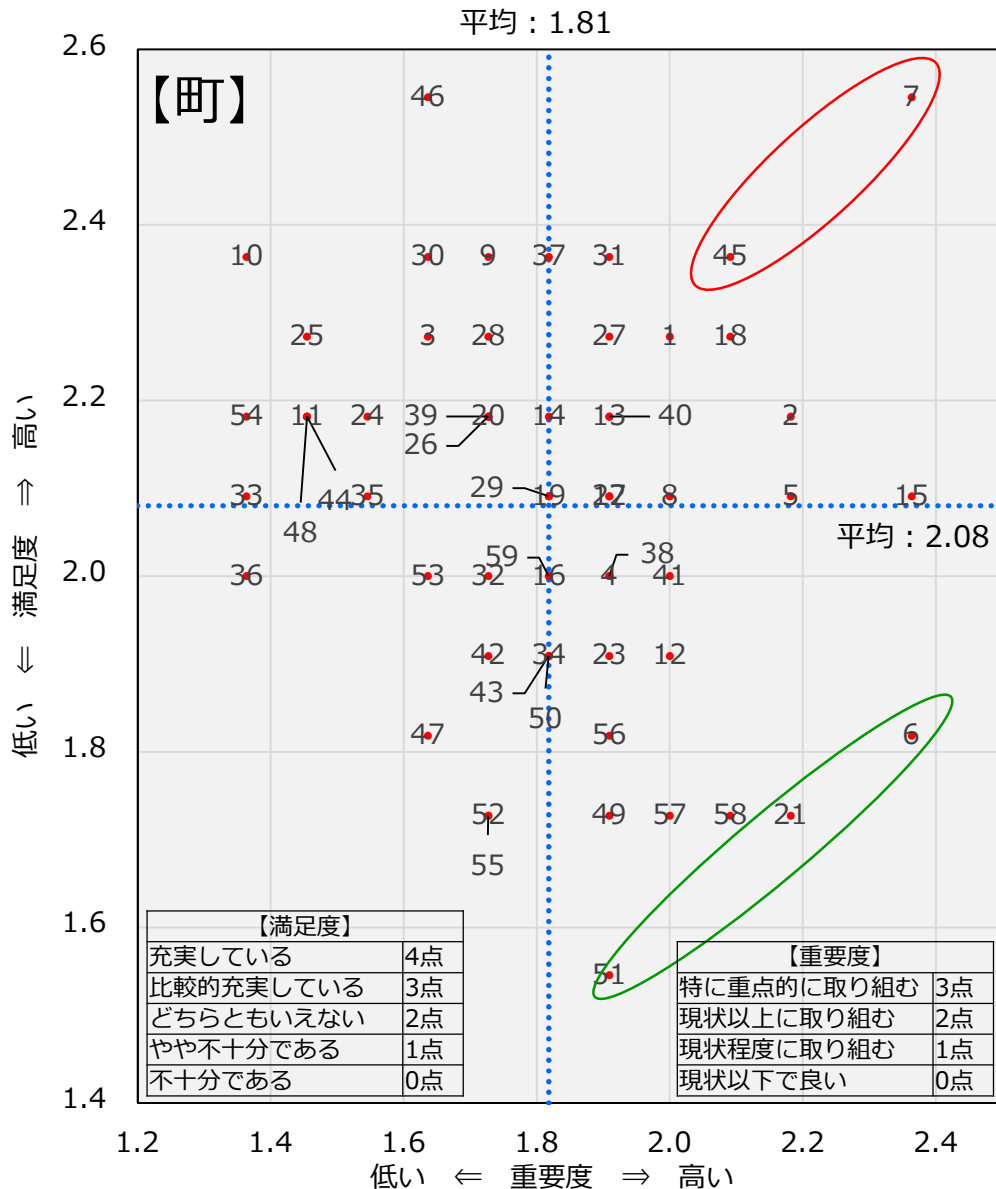


No.	重点的取組
1	確かな学力と豊かな人間性、ふるさとを愛する心の育成
2	一人ひとりの可能性を伸ばす教育の推進
3	地域等との連携・協働などによる特色ある学校教育の推進
4	新たな時代に対応した学びの推進と学校指導体制の整備
5	デジタル化に対応した資質・能力の育成
6	結婚支援の充実
7	妊娠・出産、子育て支援の充実
8	貧困や虐待などの問題からすべての子どもを守り、支援する環境づくり
9	子どもの体力向上やスポーツによる健やかな体づくり
10	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じた人づくり
11	とちぎの歴史や文化芸術を通じて地域を支える人づくり
12	次世代産業の創出・育成
13	サービス産業等中小企業・小規模事業者の発展支援
14	ものづくり産業の戦略的な振興
15	企業立地・定着の促進
16	産業人材の確保・育成
17	次代の農林業を拓く担い手の確保・育成
18	成長産業として持続的に発展する農業の確立
19	未来技術の活用等による林業・木材産業の進化・成長
20	選ばれる観光地づくりの推進
21	観光客受入態勢の整備
22	国内観光客の誘客強化
23	外国人観光客の誘客強化
24	県内企業の海外展開支援
25	国際交流・協力の促進
26	県産品・県産農産物の輸出促進
27	いつまでも元気に暮らせるからだとこころの健康づくりの推進
28	疾病の予防・早期発見の推進
29	感染症等の発生にも備えた地域医療提供体制の整備・充実
30	がんや生活習慣病等の治療が必要な方に対するライフステージなどに応じたきめ細かな支援
31	地域包括ケアシステムの推進
32	あらゆる分野における女性の活躍推進
33	若者・高齢者・障害者・外国人の活躍に向けた環境づくりの推進
34	働きやすい環境づくりの推進
35	誰もが安心して暮らすことができる環境づくり
36	多文化共生の推進
37	防災意識の高揚や適切な避難行動の促進
38	地域防災力の充実・強化
39	災害から県民や地域を守る体制の充実・強化
40	災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進
41	社会資本の老朽化対策の推進
42	交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化
43	犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり
44	安全・安心な消費生活の確保
45	とちぎへの愛着や誇りの醸成と「栃木ファン」の創出・拡大
46	新たな人の流れの創出や地域資源を生かした地域振興の促進
47	「分散型社会」の構築促進
48	地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成
49	公共交通サービスの確保・充実
50	地域間連携の促進
51	地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築
52	気候変動による影響に対する適応策の推進
53	資源循環の推進
54	人と自然が共生する地域づくり
55	未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり
56	地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援
57	デジタル人材の確保・育成
58	デジタル・ガバメントの推進
59	SDGsの達成に向けた取組の推進

5-1 とちぎ未来創造プランの取組に対する評価【市町長】

- 重要度が高く、満足度も高い取組は、「妊娠・出産、子育て支援の充実」、「とちぎへの愛着や誇りの醸成と「栃木ファン」の創出・拡大」などである。
- 重要度が高いが、満足度が低い取組は、「結婚支援の充実」、「観光客受入態勢の整備」、「地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築」などである。

【現プランの取組に対する重要度と満足度（町）】



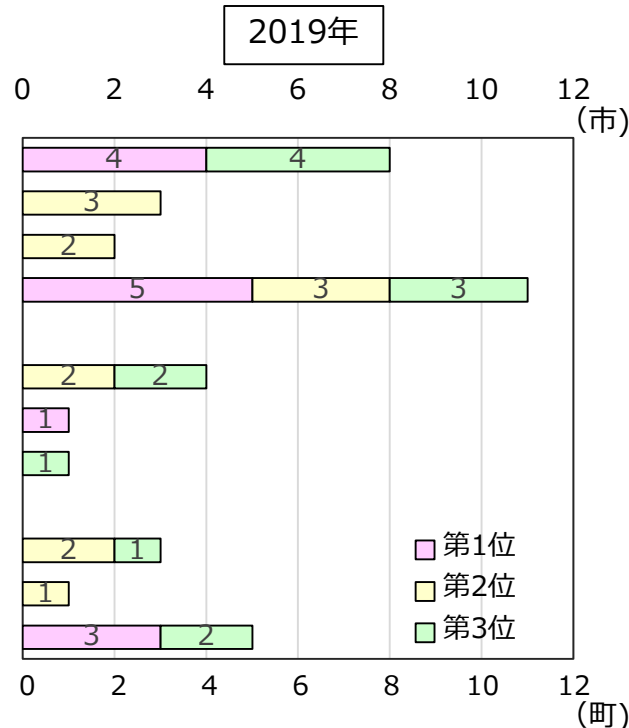
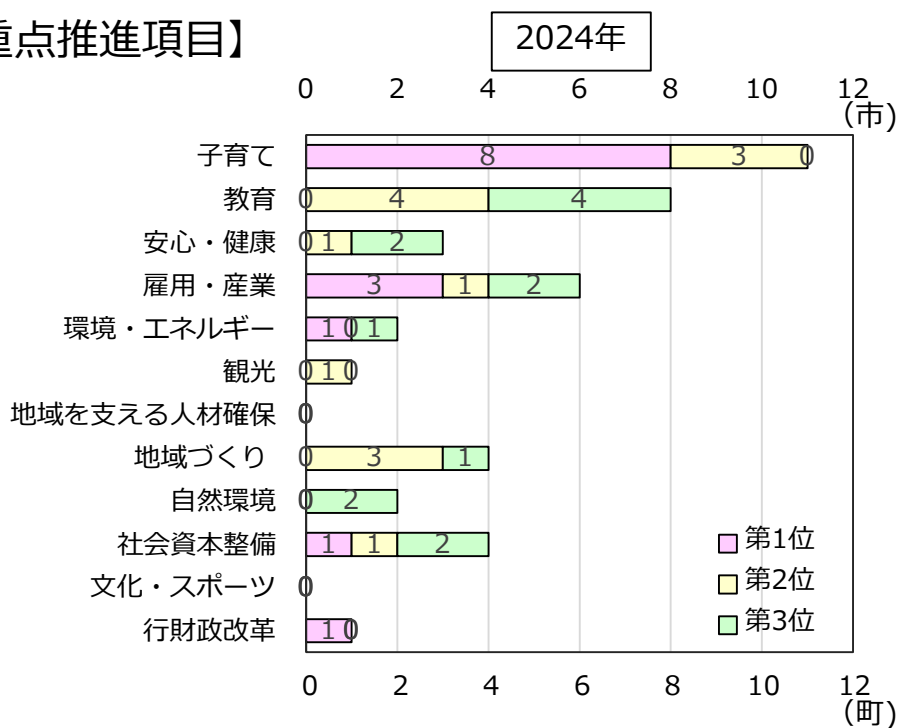
重点戦略1	No. 重点的取組
	1確かな学力と豊かな人間性、ふるさとを愛する心の育成
	2一人ひとりの可能性を伸ばす教育の推進
	3地域等との連携・協働などによる特色ある学校教育の推進
	4新たな時代に対応した学びの推進と学校指導体制の整備
	5デジタル化に対応した資質・能力の育成
	6結婚支援の充実
	7妊娠・出産、子育て支援の充実
	8貧困や虐待などの問題からすべての子どもを守り、支援する環境づくり
	9子どもの体力向上やスポーツによる健やかな体づくり
	10いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じた入づくり
11とちぎの歴史や文化芸術を通じて地域を支える入づくり	
重点戦略2	12次世代産業の創出・育成
	13サービス産業等中小企業・小規模事業者の発展支援
	14ものづくり産業の戦略的な振興
	15企業立地・定着の促進
	16産業人材の確保・育成
	17次代の農林業を拓く担い手の確保・育成
	18成長産業として持続的に発展する農業の確立
	19未来技術の活用等による林業・木材産業の進化・成長
	20選ばれる観光地づくりの推進
	21観光客受入態勢の整備
重点戦略3	22国内観光客の誘客強化
	23外国人観光客の誘客強化
	24県内企業の海外展開支援
	25国際交流・協力の促進
	26県産品・県産農産物の輸出促進
	27いつまでも元気に暮らせるからだとこころの健康づくりの推進
	28疾病の予防・早期発見の推進
	29感染症等の発生にも備えた地域医療提供体制の整備・充実
	30がんや生活習慣病等の治療が必要な方に対するライフステージなどに応じたきめ細かな支援
	31地域包括ケアシステムの推進
重点戦略4	32あらゆる分野における女性の活躍推進
	33若者・高齢者・障害者・外国人の活躍に向けた環境づくりの推進
	34働きやすい環境づくりの推進
	35誰もが安心して暮らすことができる環境づくり
	36多文化共生の推進
	37防災意識の高揚や適切な避難行動の促進
	38地域防災力の充実・強化
	39災害から県民や地域を守る体制の充実・強化
重点戦略5	40災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進
	41社会資本の老朽化対策の推進
	42交通安全意識の高揚と交通事故防止対策の強化
	43犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり
	44安全・安心な消費生活の確保
	45とちぎへの愛着や誇りの醸成と「栃木ファン」の創出・拡大
	46新たな人の流れの創出や地域資源を生かした地域振興の促進
	47「分散型社会」の構築促進
	48地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成
	49公共交通サービスの確保・充実
その他	50地域間連携の促進
	51地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築
	52気候変動による影響に対する適応策の推進
	53資源循環の推進
	54人と自然が共生する地域づくり
	55未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり
	56地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援
	57デジタル人材の確保・育成
	58デジタル・ガバメントの推進
	59SDGsの達成に向けた取組の推進

5-2 今後、重点的に推進していく項目

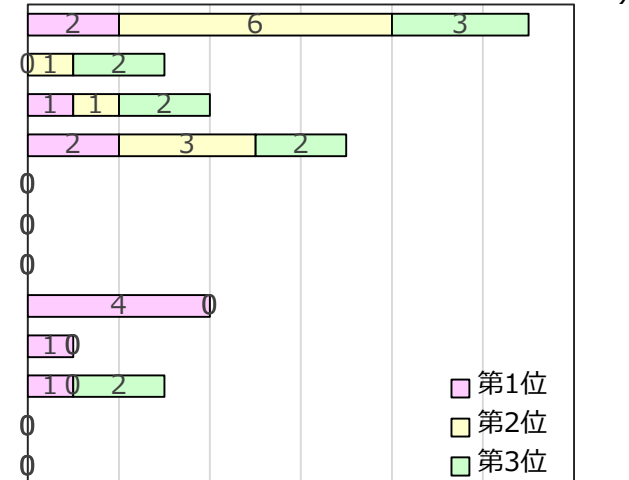
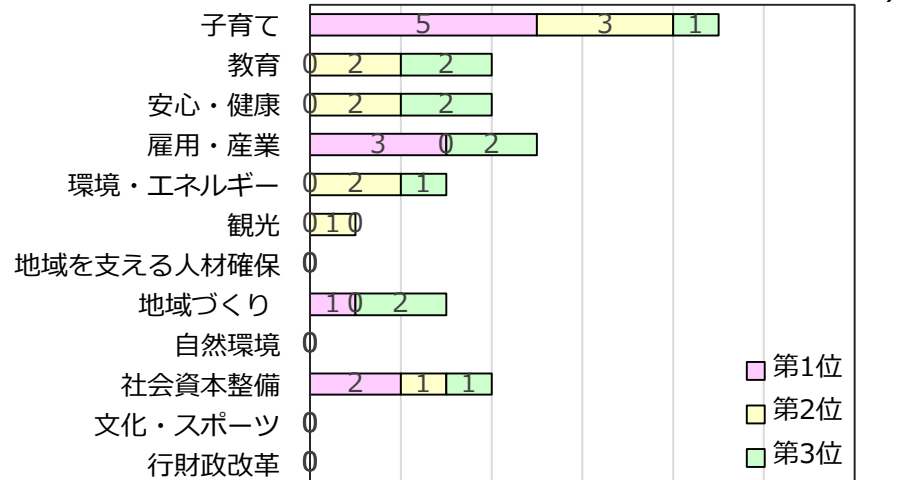
- 市においては、「子育て」、「教育」の順に上位となった。また、2019年と比べると「子育て」を1位に挙げる市が増加した。
- 町においては、「子育て」、「雇用・産業」の順に上位となった。また、2019年と比べると「子育て」を1位に挙げる町が増加した。

【今後の重点推進項目】

市



町



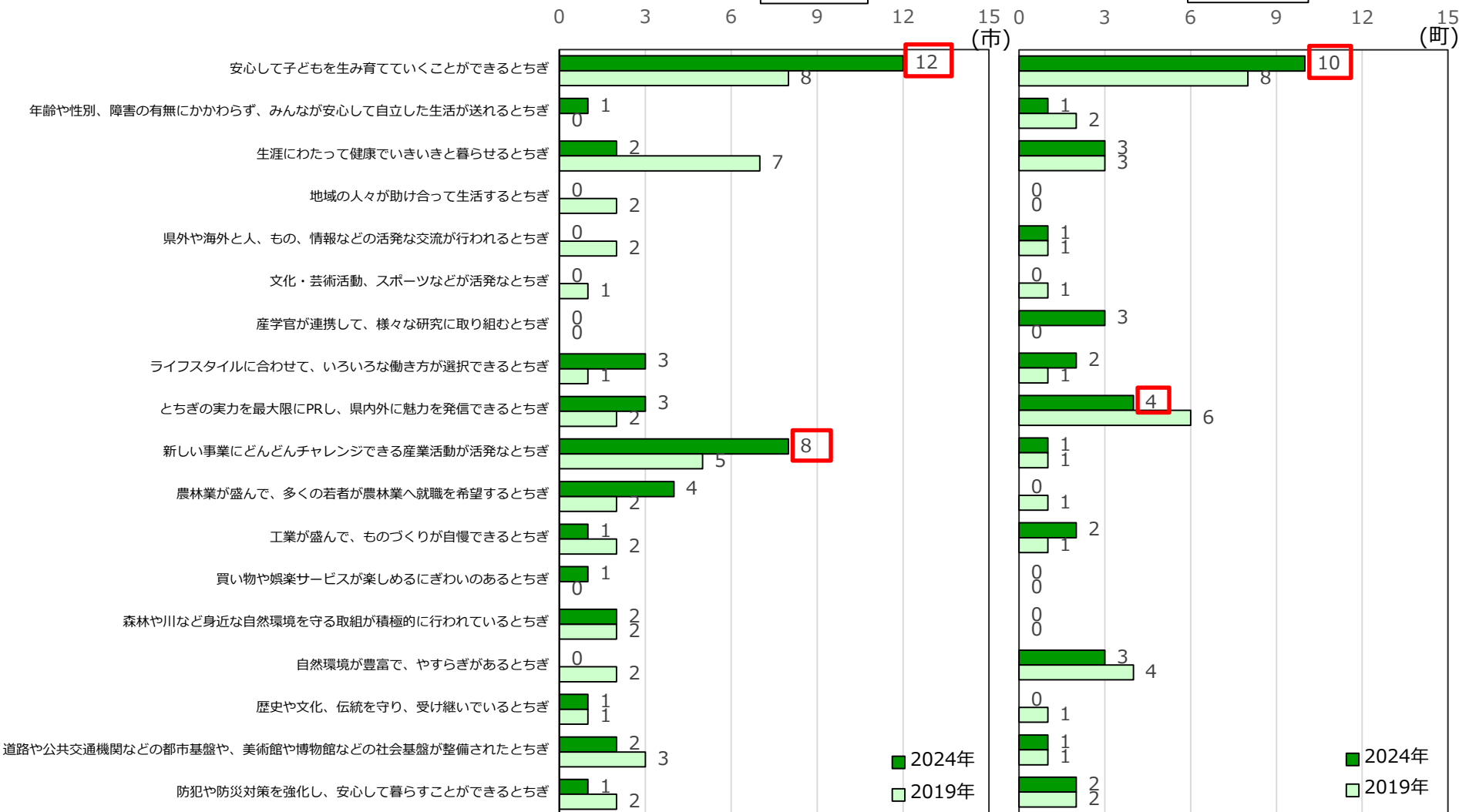
5-3 望ましい“とちぎ”の姿

- 市においては、「安心して子どもを産み育てていくことができる」とちぎ、「新しい事業にどんどんチャレンジできる産業活動が活発な」とちぎの順に上位となった。また、2019年と比べると「安心して子どもを産み育てていくことができる」とちぎが増加し、「生涯にわたって健康でいきいきと暮らせるとちぎ」が減少した。
- 町においては、「安心して子どもを産み育てていくことができる」とちぎ、「とちぎの実力を最大限にPRし、県内外に魅力を発信できるとちぎ」の順に上位となった。また、2019年と比べると「安心して子どもを産み育てていくことができる」とちぎが増加した。

【望ましい“とちぎ”の姿】（3つまで選択）

市

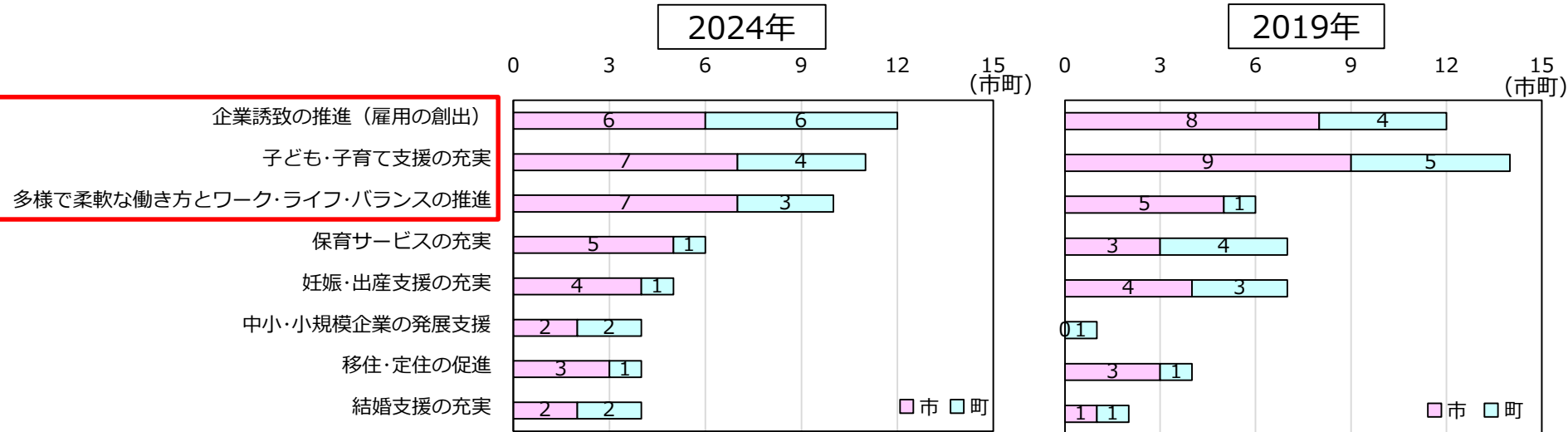
町



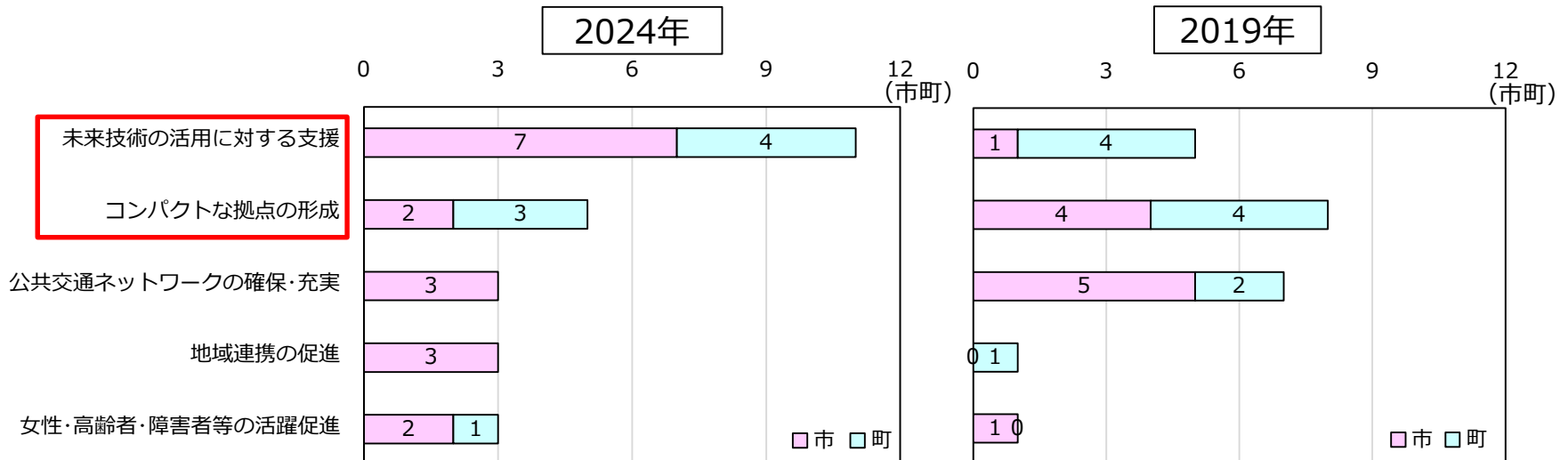
5-4 人口減少問題について

- ▶ 人口減少を抑制する取組として有効と考えるものは、「企業誘致の推進」、「子ども・子育て支援の充実」、「多様で柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進」が上位である。また、2019年と同様に「企業誘致の推進」、「子ども・子育て支援の充実」は上位にある。
- ▶ 人口減少などに対応した社会システムへの転換を進める取組として有効と考えるものは、「未来技術の活用」、「コンパクトな拠点の形成」が上位である。また、2019年と比べると、「未来技術の活用」の回答数が増加した。

【人口減少を抑制する取組として有効と考えるもの】（自由記述の内容から項目を抜粋）



【人口減少などに対応した社会システムへの転換を進める取組として有効と考えるもの】（自由記述の内容から項目を抜粋）

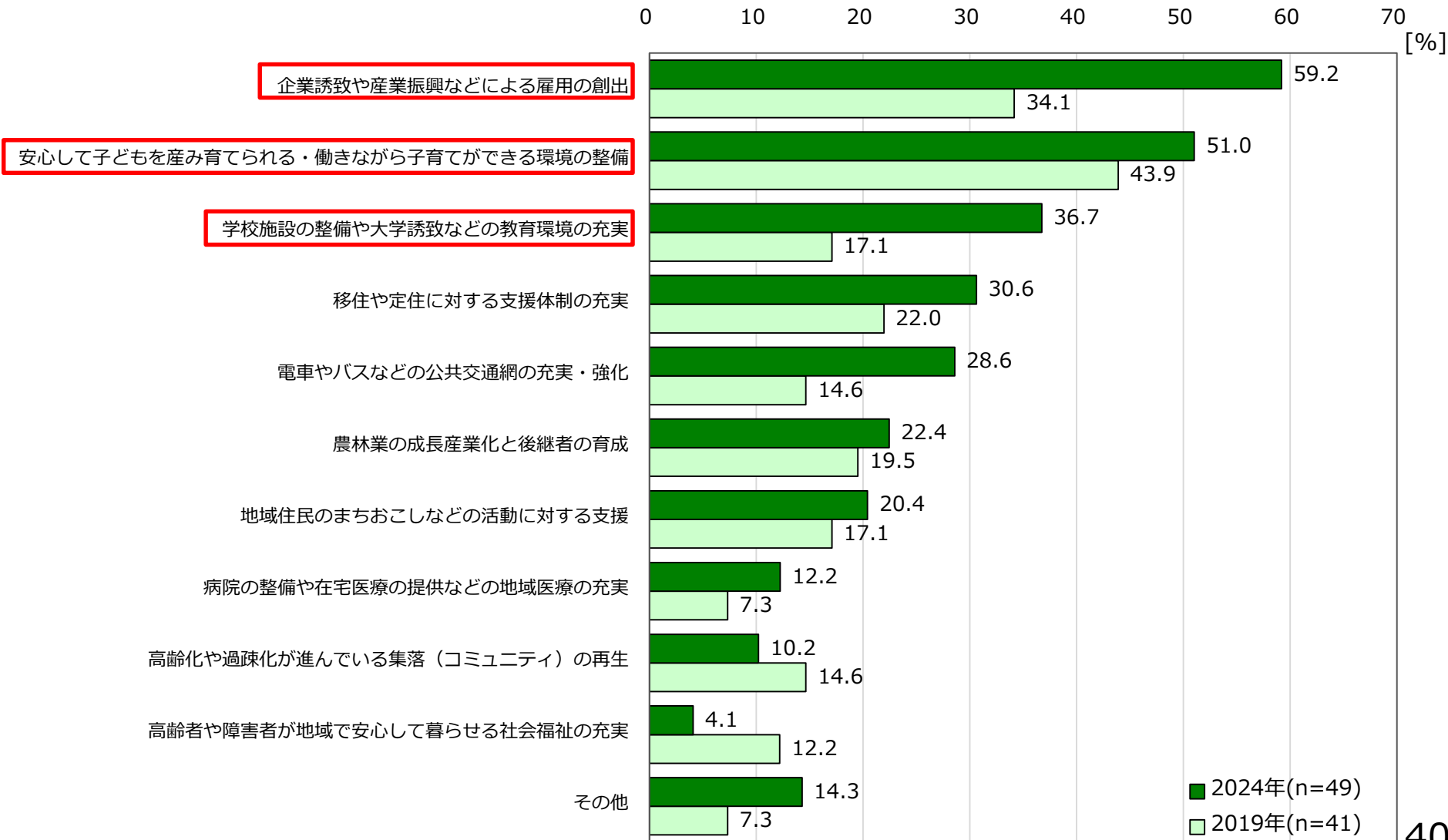


6 エキスパート人材・アイデア人材 アンケート調査

6-1 東京圏一極集中について

- 東京圏一極集中の是正に効果的な施策と考えるものは、「企業誘致や産業振興などによる雇用の創出」、「安心して子どもを産み育てられる・働きながら子育てができる環境の整備」が上位である。
- また、2019年と比べると、「企業誘致や産業振興などによる雇用の創出」や「学校施設の整備や大学誘致などの教育環境の充実」の回答割合が大きく増加した。

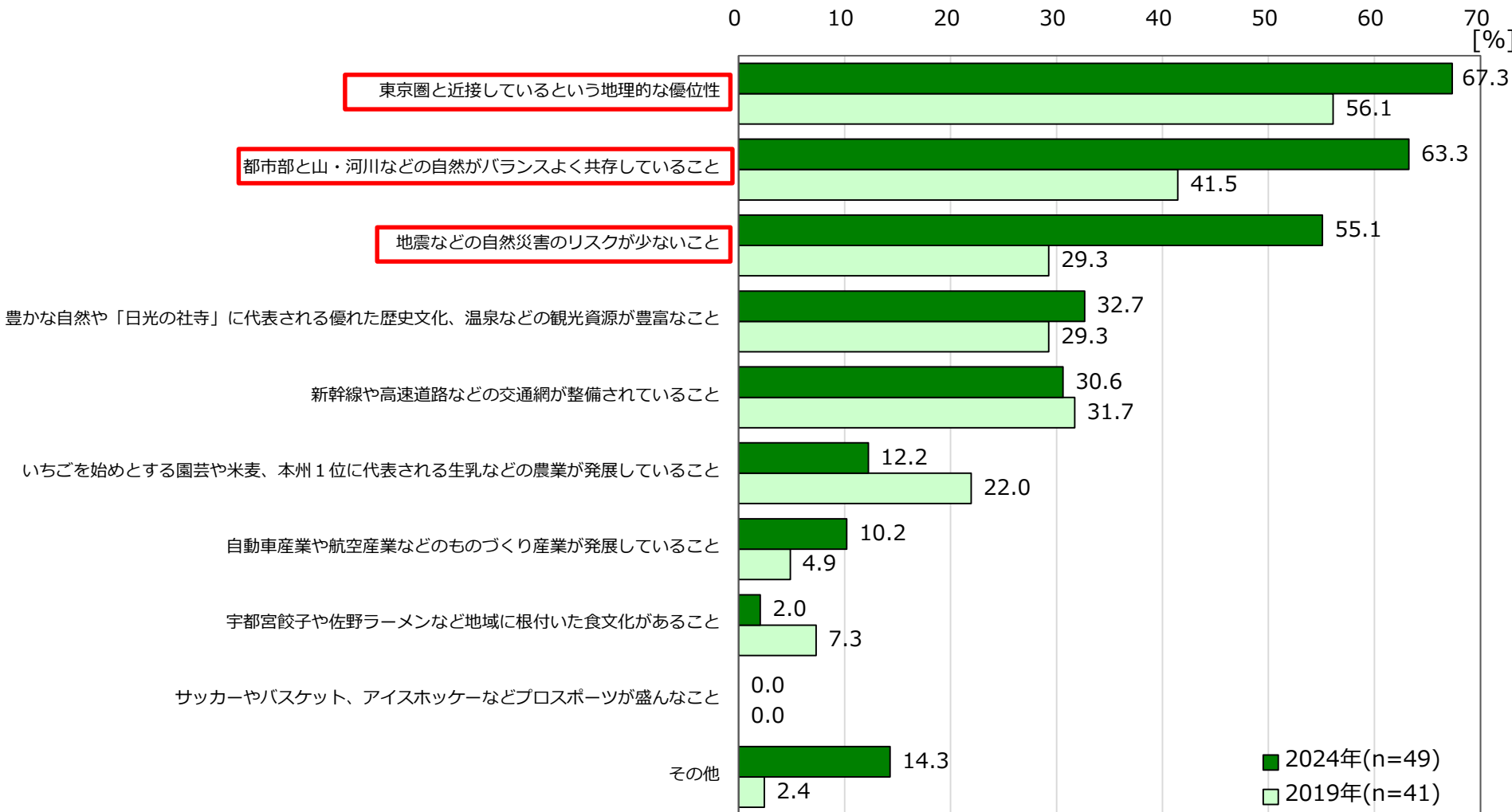
【東京圏一極集中の是正に効果的な施策と考えるもの】（3つまで選択）



6-2 栃木県の強みについて

- 人口減少社会において生かすべき栃木県の強みは、「東京圏と近接しているという地理的な優位性」、「都市部と山・河川などの自然がバランスよく共存していること」が上位である。
- また、2019年と比べると、「地震などの自然災害リスクが少ない」の回答割合が大きく増加した。

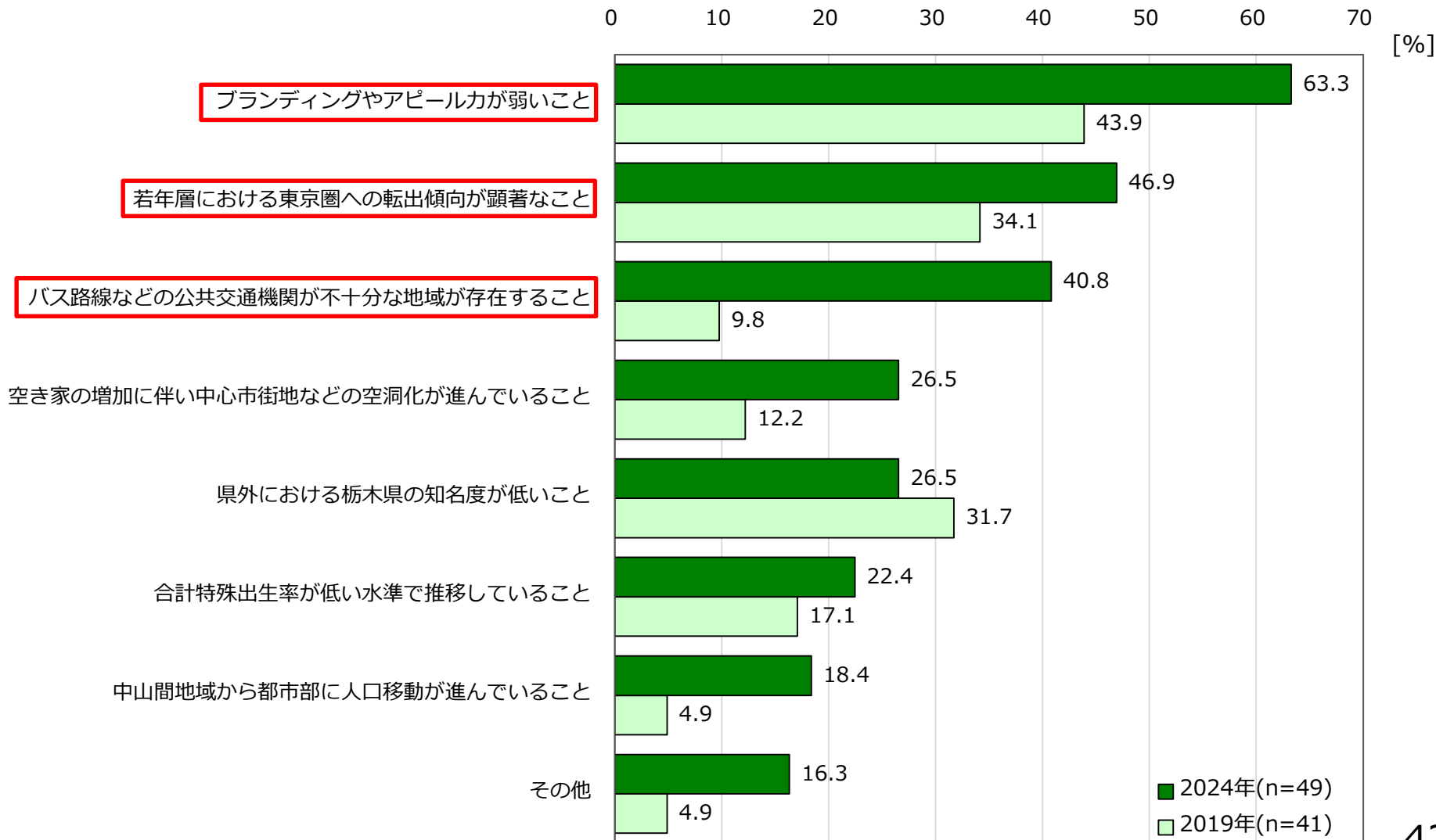
【人口減少社会において生かすべき栃木県の強み】（3つまで選択）



6-3 栃木県の課題について

- 人口減少社会において克服すべき栃木県の課題は、「ブランディングやアピールが弱いこと」、「若年層における東京圏への転出傾向が顕著なこと」が上位である。
- また、2019年と比べると、「公共交通機関が不十分な地域が存在する」の回答割合が大きく増加した。

【人口減少社会において克服すべき栃木県の課題】（3つまで選択）

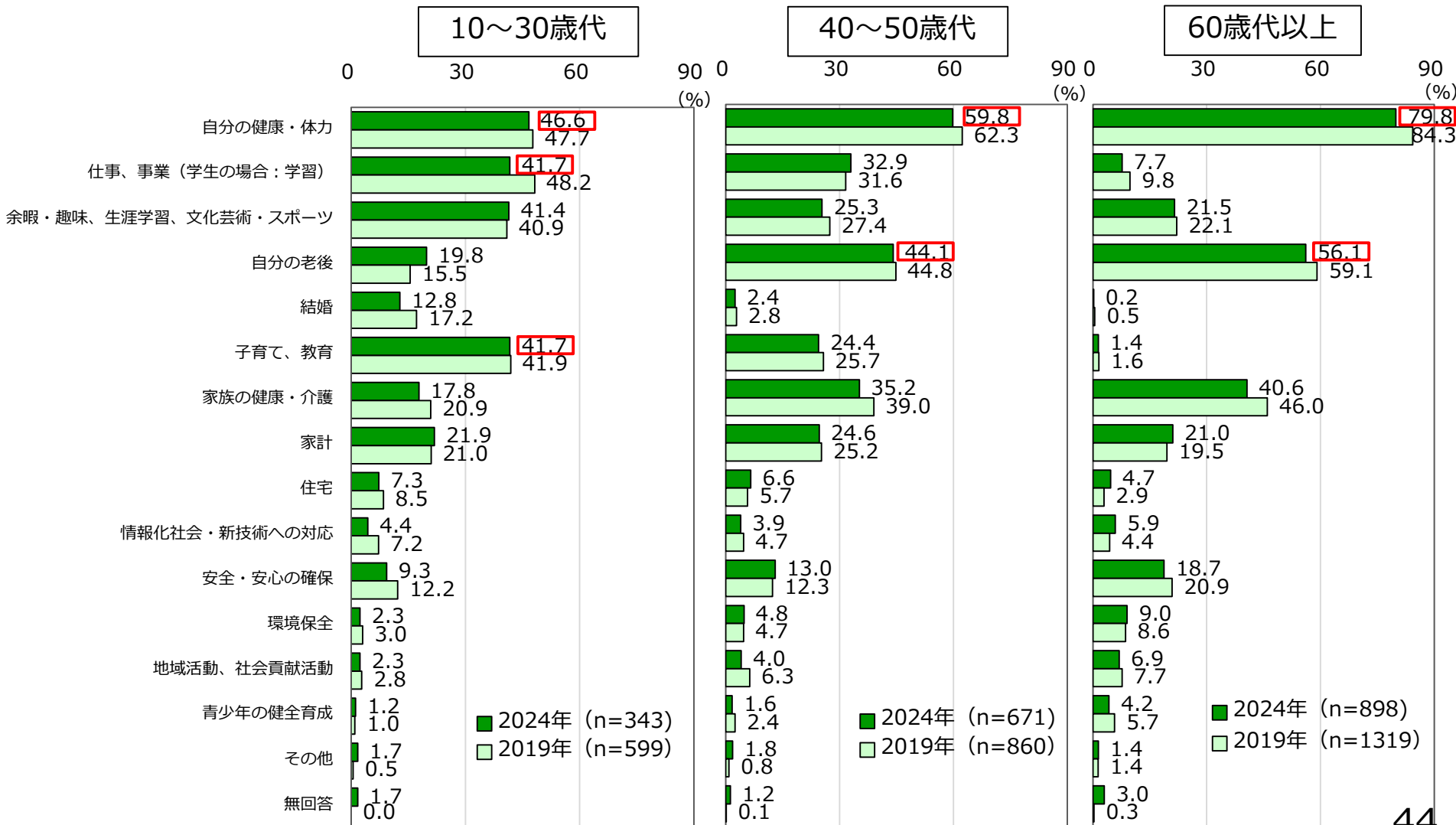


7 これからの“とちぎ”づくりに関する県 民意向調査

7-1 生活の関心事

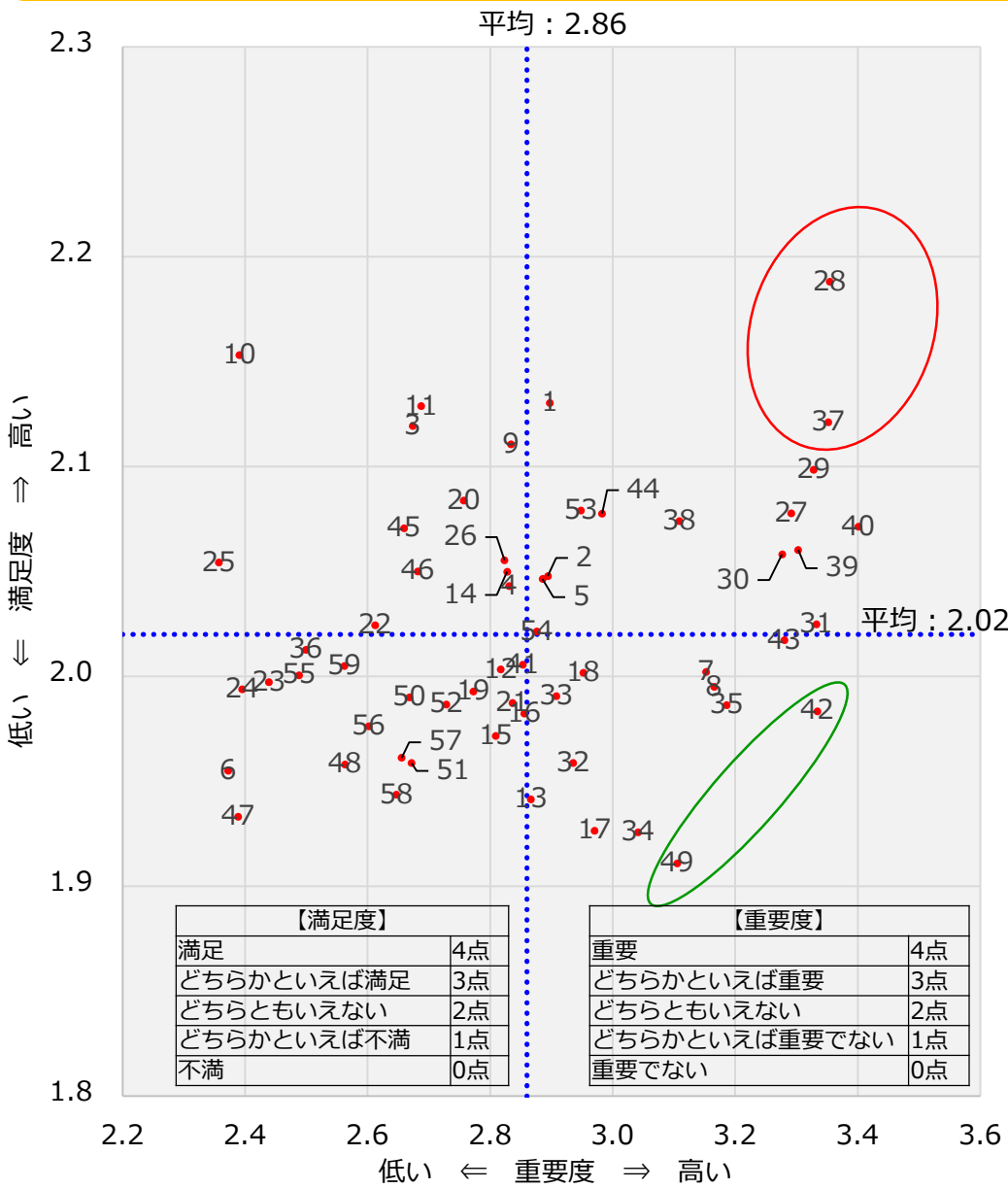
- ▶ 生活の関心事は、全ての年代で「自分の健康・体力」が最も多い。
- ▶ また、10～30歳代では、「仕事・事業」及び「子育て、教育」が次いで多いが、40歳代以上では、「自分の老後」が次いで多い。
- ▶ 2019年と比べて、上位の項目に大きな違いはない。

【生活の関心事】（3つまで選択）



7-2 とちぎ未来創造プランの取組に対する評価【県民】

- 重要度が高く、満足度も高い取組は、「疾病の予防・早期発見の推進」、「防災意識の高揚や適切な避難行動の促進」などである。
- 重要度が高いが、満足度が低い取組は、「交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化」、「公共交通サービスの確保・充実」などである。



No.	重点的取組
重点戦略 1	
1	確かな学力と豊かな人間性、ふるさとを愛する心の育成
2	一人ひとりの可能性を伸ばす教育の推進
3	地域等との連携・協働などによる特色ある学校教育の推進
4	新たな時代に対応した学びの推進と学校指導体制の整備
5	デジタル化に対応した資質・能力の育成
6	結婚支援の充実
7	妊娠・出産、子育て支援の充実
8	貧困や虐待などの問題からすべての子どもを守り、支援する環境づくり
9	子どもの体力向上やスポーツによる健やかな体づくり
10	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じた入づくり
11	とちぎの歴史や文化芸術を通じて地域を支える人づくり
重点戦略 2	
12	次世代産業の創出・育成
13	サービス産業等中小企業・小規模事業者の発展支援
14	ものづくり産業の戦略的な振興
15	企業立地・定着の促進
16	産業人材の確保・育成
17	次代の農林業を拓く担い手の確保・育成
18	成長産業として持続的に発展する農業の確立
19	未来技術の活用等による林業・木材産業の進化・成長
20	選ばれる観光地づくりの推進
21	観光客受入態勢の整備
22	国内観光客の誘客強化
23	外国人観光客の誘客強化
24	県内企業の海外展開支援
25	国際交流・協力の促進
26	県産品・県産農産物の輸出促進
重点戦略 3	
27	いつまでも元気に暮らせるからだとこころの健康づくりの推進
28	疾病の予防・早期発見の推進
29	感染症等の発生にも備えた地域医療提供体制の整備・充実
30	がんや生活習慣病等の治療が必要な方に対するライフステージなどに応じたきめ細かな支援
31	地域包括ケアシステムの推進
32	あらゆる分野における女性の活躍推進
33	若者・高齢者・障害者・外国人の活躍に向けた環境づくりの推進
34	働きやすい環境づくりの推進
35	誰もが安心して暮らすことができる環境づくり
36	多文化共生の推進
重点戦略 4	
37	防災意識の高揚や適切な避難行動の促進
38	地域防災力の充実・強化
39	災害から県民や地域を守る体制の充実・強化
40	災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進
41	社会資本の老朽化対策の推進
42	交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化
43	犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり
44	安全・安心な消費生活の確保
重点戦略 5	
45	とちぎへの愛着や誇りの醸成と「栃木ファン」の創出・拡大
46	新たな人の流れの創出や地域資源を生かした地域振興の促進
47	「分散型社会」の構築促進
48	地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成
49	公共交通サービスの確保・充実
50	地域間連携の促進
51	地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築
52	気候変動による影響に対する適応策の推進
53	資源循環の推進
54	人と自然が共生する地域づくり
55	未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり
56	地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援
57	デジタル人材の確保・育成
58	デジタル・ガバメントの推進
その他	59SDGsの達成に向けた取組の推進

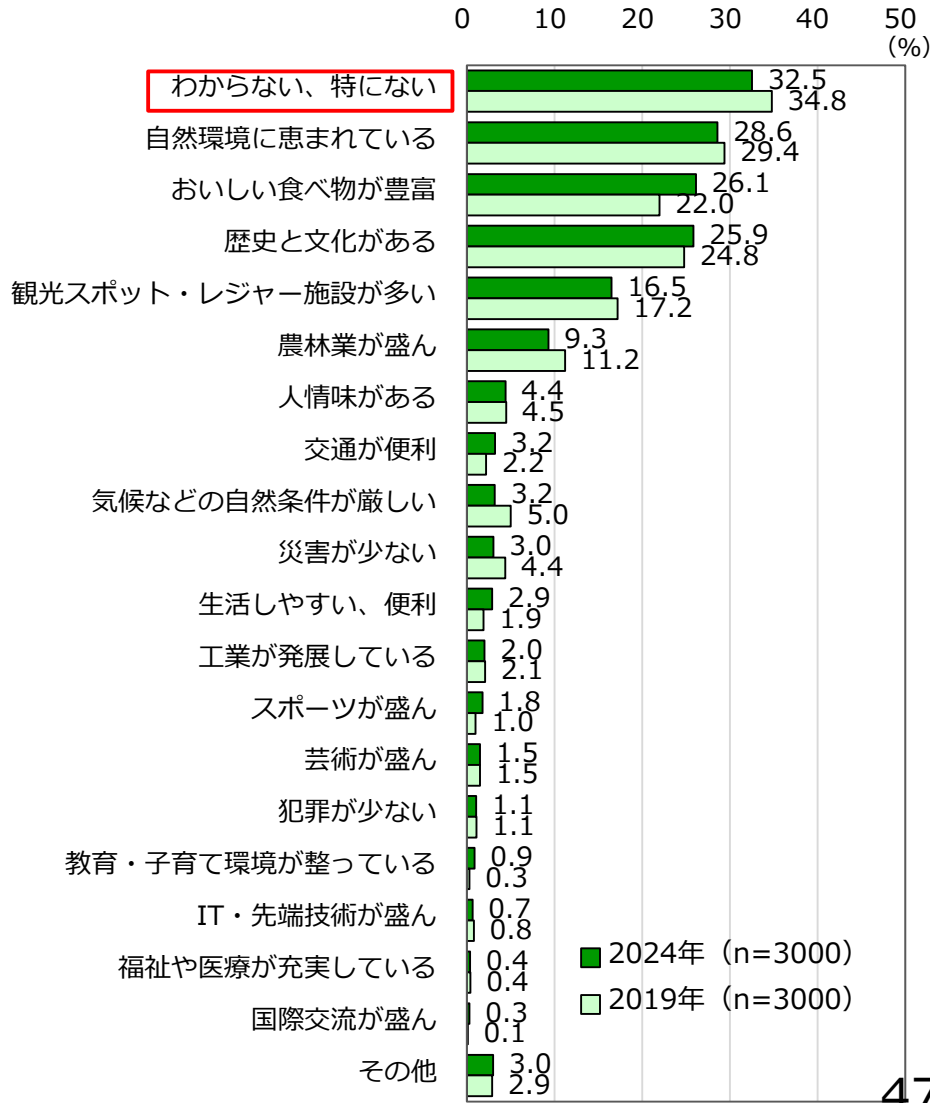
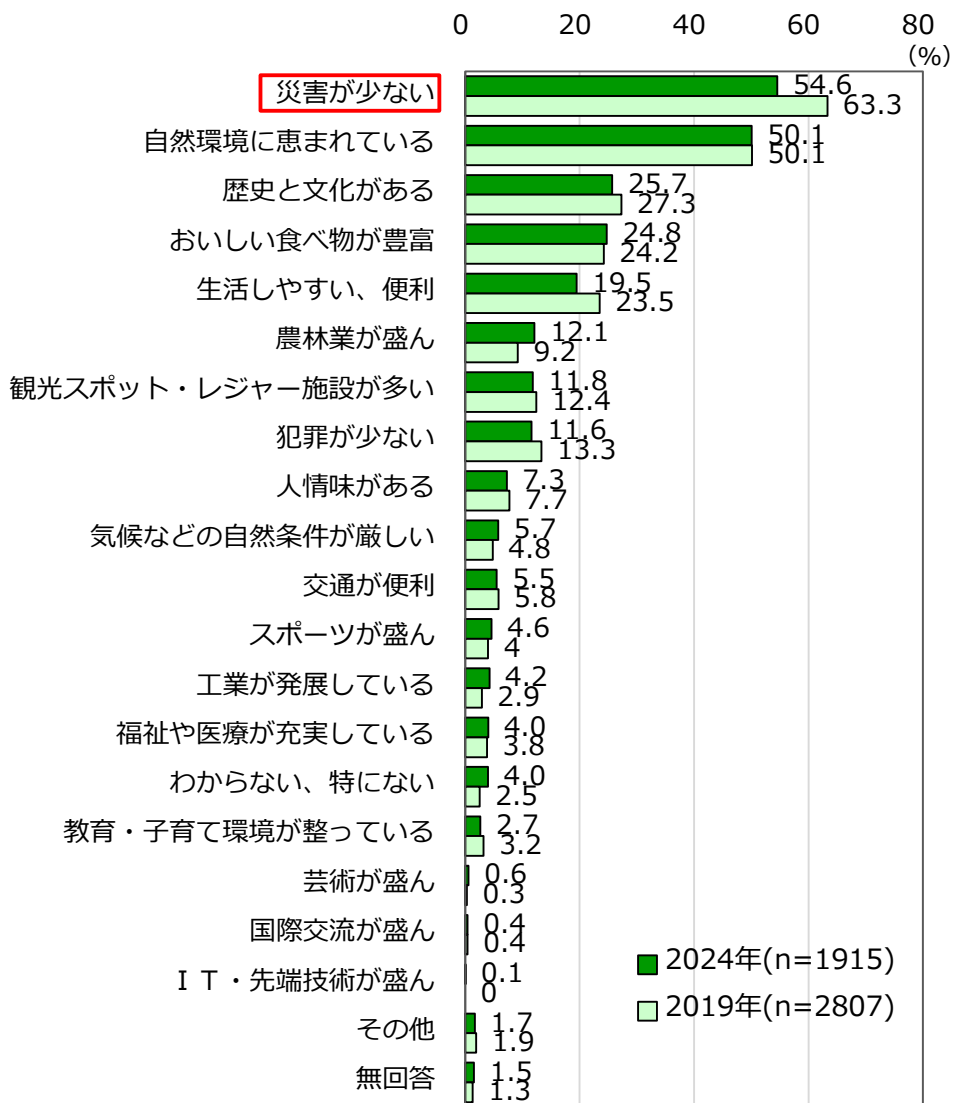
8 栃木県に関するイメージ調査

8-1 栃木県のイメージ【栃木県居住者と他都道府県居住者】

- 栃木県居住者の本県のイメージは、「災害が少ない」が最も多い。また、2019年と比べると、「災害が少ない」の割合が減少した。
- 他都道府県居住者の本県のイメージは、「わからない、特にない」が最も多い。また、2019年と比べると「わからない、特にない」はわずかに減少し、「おいしい食べ物が豊富」がわずかに増加した。

【栃木県居住者】（3つまで選択）

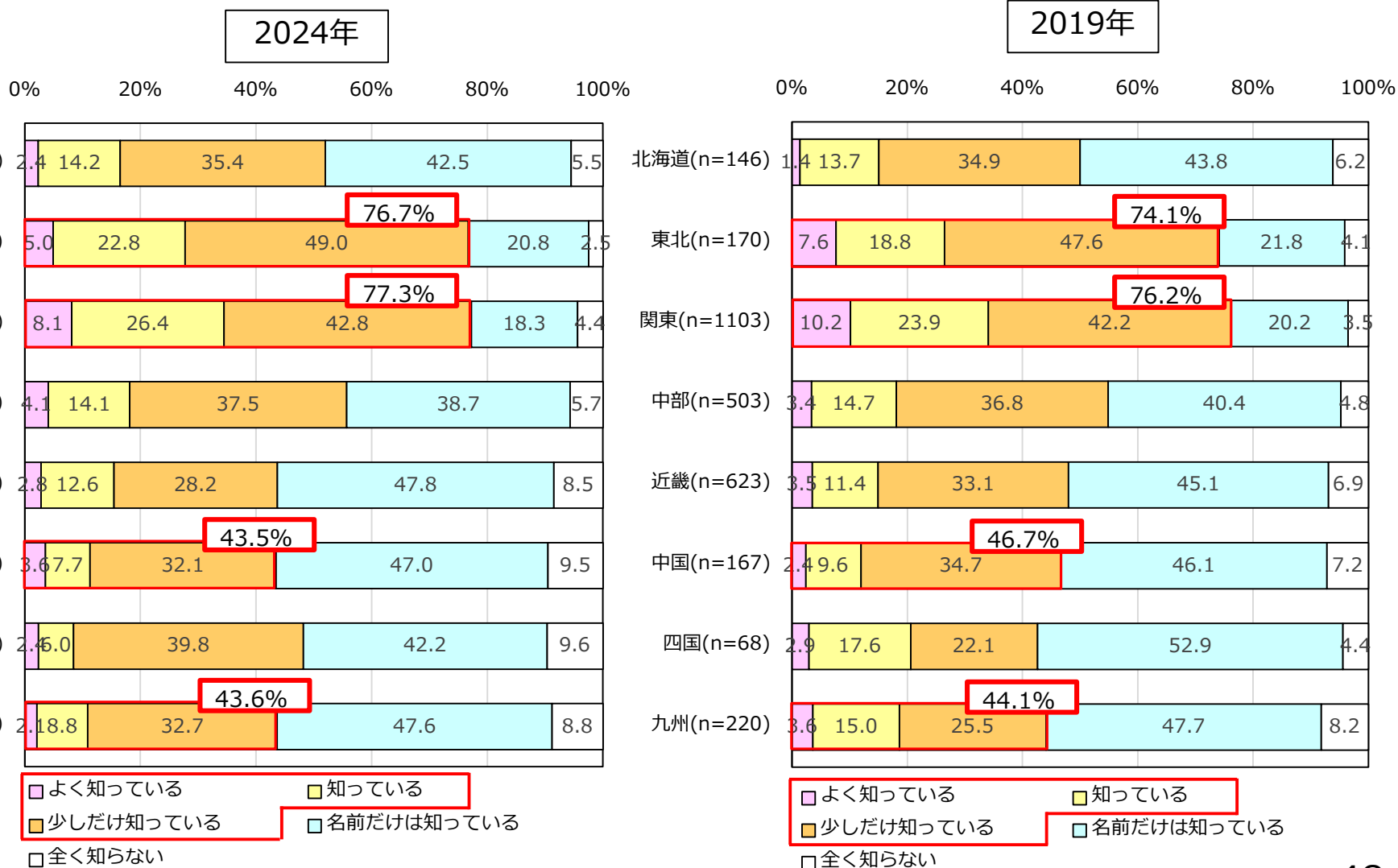
【他都道府県居住者】（3つまで選択）



8-2 栃木県の認知度【他都道府県居住者】

- 認知度の割合は、東北・関東地方で高いが、九州・中国地方で低い。
- また、2019年と比べると東北・関東地方などで増加したが、九州・中国地方などで減少した。

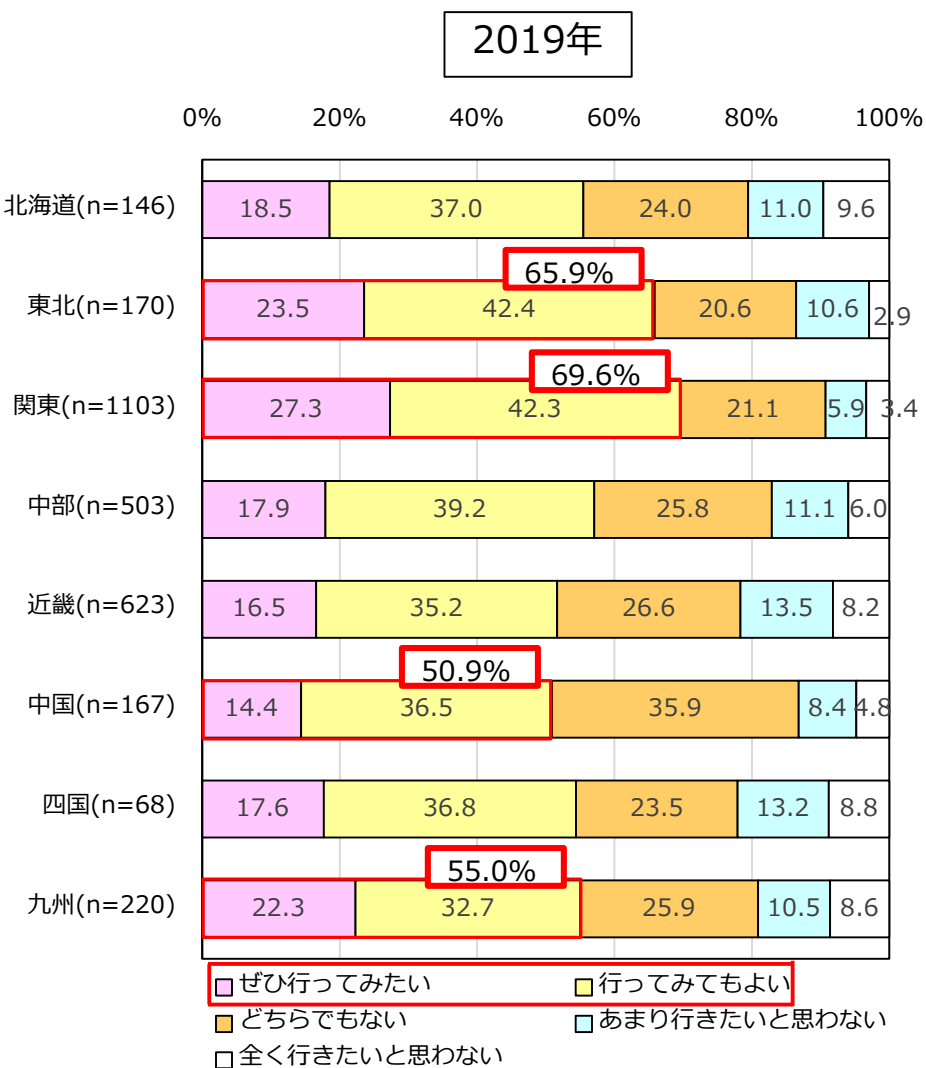
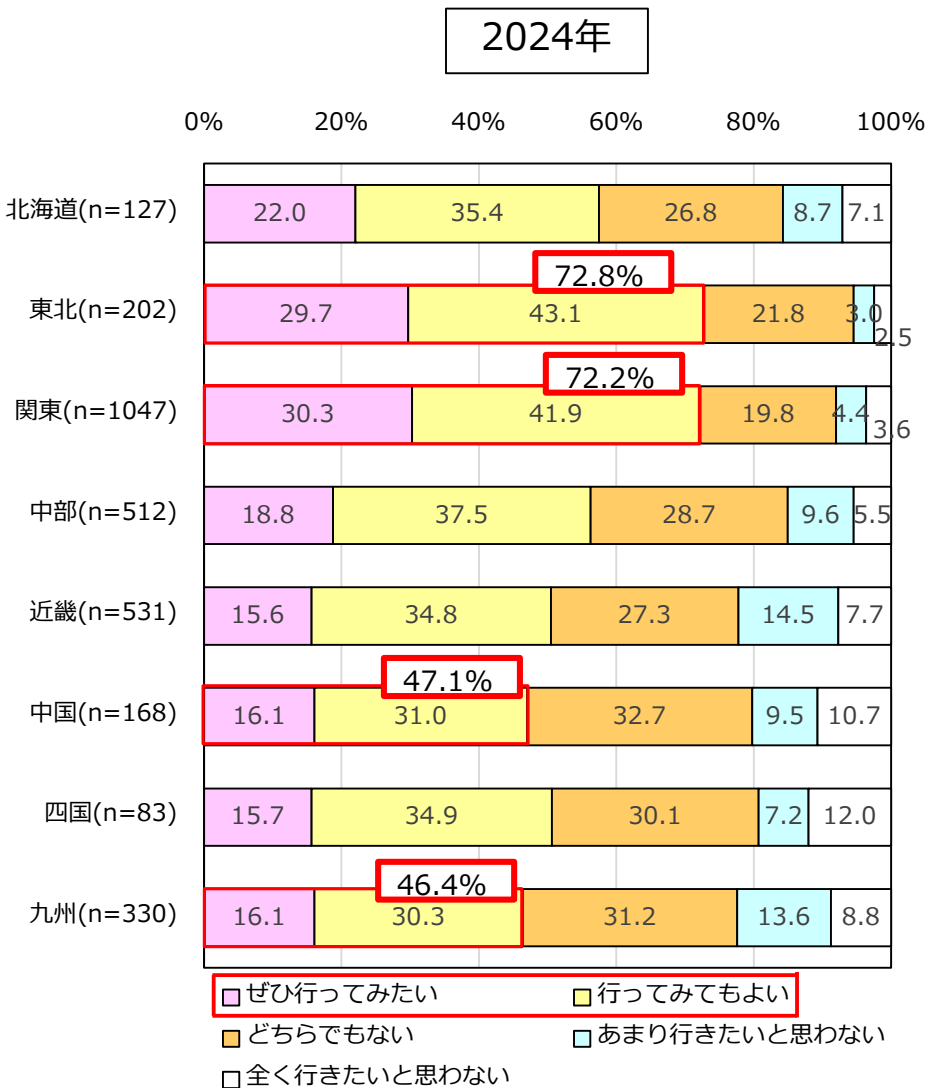
【認知度】（他都道府県居住者）



8-3 栃木県への訪問意向【他都道府県居住者】

- 本県への訪問意向の割合は、東北・関東地方で高いが、九州・中国地方で低い。
- また、2019年と比べると東北・関東地方などで増加したが、九州・中国地方などで減少した。
- 訪問を望む理由は「魅力的な観光地があるから」が多く、訪問を望まない理由は「何があるのか分からない」が多い。

【訪問意向】（他都道府県居住者）



8-4 栃木県への居住意向【他都道府県居住者】

- 本県への居住意向の割合は、東北・関東地方で高いが、近畿・四国地方で低い。
- また、2019年と比べると全ての地方で増加した。
- 居住を望む理由は「食べ物がおいしいから」が多く、居住を望まない理由は「特に理由はない」が多い。

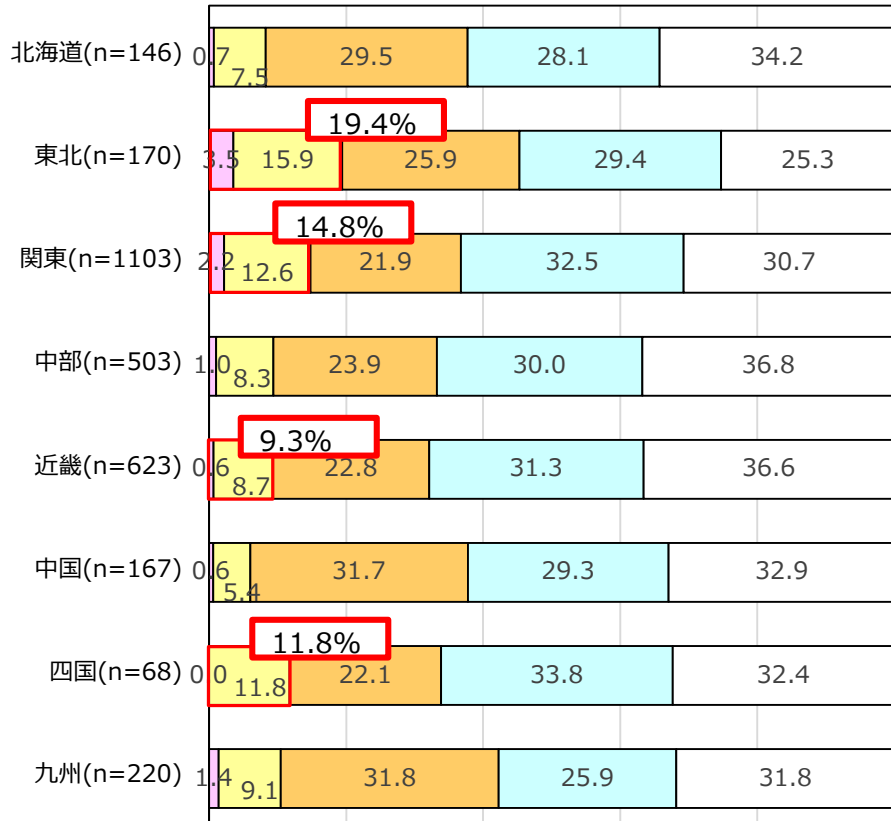
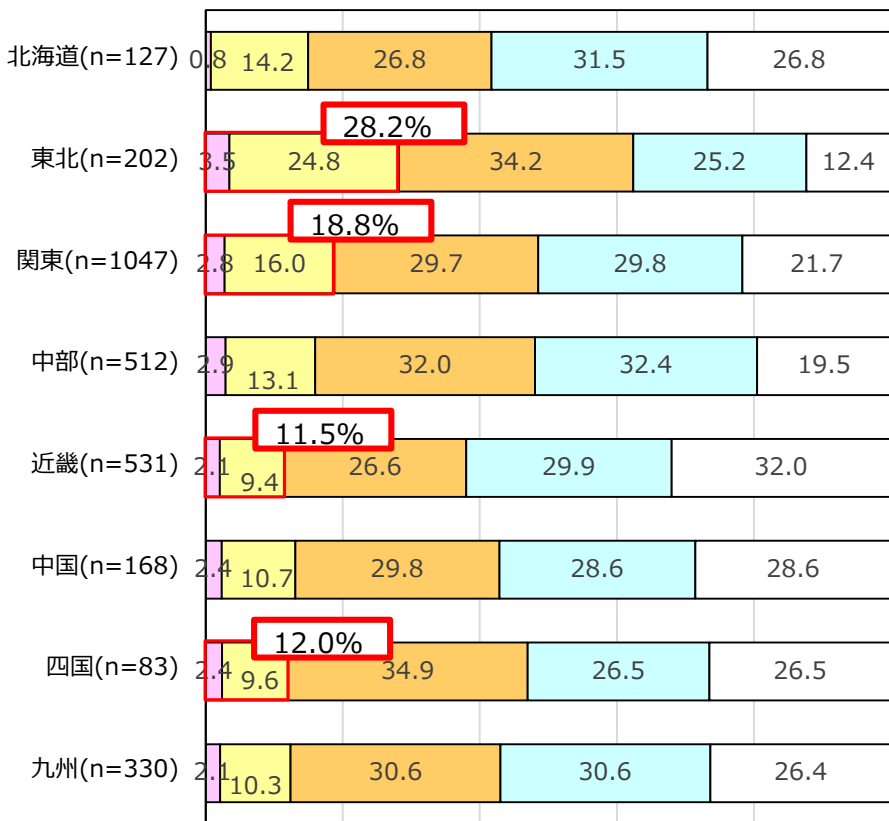
【居住意向】（他都道府県居住者）

2024年

2019年

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



ぜひ住んでみたい 住んでみてもよい
 どちらでもない あまり住みたいと思わない
 全く住みたいと思わない

ぜひ住んでみたい 住んでみてもよい
 どちらでもない あまり住みたいと思わない
 全く住みたいと思わない